第3回三陸地域水産加工業等振興推進協議会

次 第

日 時:平成30年3月26日(月)13:30~14:30

場 所:TKPガーデンシティ仙台

開会挨拶

- 1. 各会員機関の取組(29年度活動報告、30年度計画)(会員)
- 2. 情報提供(賛助会員)

閉会



三陸地域の水産加工業等振興に向けた 取組について

平成30年3月26日 三陸地域水産加工業等振興推進協議会事務局 (東北経済産業局)

1. 水産加工業の現状整理

①厳しさを増す事業環境

- ▶ 従来、地元商店での販売の他、国内の大手流通に卸すことが多い地元・国内消費型の産業
- ▶ 壊滅的な被害により、施設設備の復旧に至るまでの期間に既存の流通・販路を喪失
- ▶ 地元商店の販売網を失い、また、大手流通の販路が縮小
- ▶ 人口減少、「魚離れ」等により国内消費量が低下
- ▶ 加えて、原材料の調達難や、人材の確保難、根強い風評被害

②地域ポテンシャル

- > 世界三大漁場である**三陸の豊富な水産資源**
- > 付加価値を生む**加工施設設備、高度な加工技術**

③地域産業に大きな影響力

- ▶ 関連する物流、観光業など地域産業への波及効果が大きい
- 漁業・水産加工業の回復、発展は、被災地復興の鍵を握る

4変革と挑戦

- ▶ 旧来の生産・流通の形態には戻せない、戻らない
- ▶ 国内外の新たな市場を、知恵を出し合いながら、連携により切り開く必要 →特に、成長を続ける海外市場の需要を狙うこと
- > そのためには、**戦略的商品開発**を進め、競争力のある社内体制づくりが重要
- 先行する事業者は既に取り組みを開始
 - →復興庁予算事業等を活用し、三陸地域の事業者が連携して海外市場開拓を促進。
- ▶ <u>三陸地域一体のブランド価値の向上</u>により、これらの取組を後押し

2. 被災地域における経済復興、水産加工業等の再生に向けた取組

▶ 漁業・水産加工業等は、地域外に販路をもつ 多様な業種・階層の事業者が参画、クラスターを形成



水産業クラスターは、これからも 三陸沿岸地域の基幹産業

しかし、大震災により甚大な被害を受け、水産加工業等の回復は道半ば。

- そのため、行政、支援機関、商工団体等地域の関係者が水産加工業の海外展開等の積極的な取組を後押しし、 三陸地域一体の事業者と共に復旧・復興を促進することとし、
- ▶ そうした活動が相互に波及効果を持って実施できるよう、広域的な連携を図る必要。

設立:平成28年3月30日

◆ 三陸地域水産加工業等振興推進協議会

<スローガン>

「三陸を世界トップの水産ブランドにする」

○目的:沿岸被災地における水産加工業の高いポテンシャルを活かし、地域一体となってブランドカを高め、海外販路拡大等を促進

○協議会会長:東北六県商工会議所連合会会長、 事務局:東北経済産業局

○構成メンバー(会員): 13機関

(東北六県商工会議所連合会、東北六県・北海道商工会連合会、東経連、 復興庁、水産庁、東北農政局、東北運輸局、東北経済産業局、青森県、 岩手県、宮城県、中小機構、JETRO仙台)

○賛助会員: 68企業・関係機関(30.2月末現在)



3. 三陸地域水産加工業等振興推進協議会のビジョン

- → 平成28年度において、有識者、水産加工業等による三陸ブランド検討委員会を開催し、三陸のブランド価値向上に向けたビジョンを策定。
- ▶目指す姿は、「三陸一体となって魅力ある商品を提供し続けることで、三陸が世界で「選ばれ続ける地域」となる」等として取組の方向を決定。

三陸のブランド価値向上に向けた協議会のビジョン

◆ スローガン(目的)

『SANRIKU/三陸』を世界トップの水産ブランドにする

◆ 目指す姿

- ○三陸一体となって魅力ある商品を提供し続けることで、**三陸が世界で「選ばれ続ける地域」**となる。
- ○「SANRIKU/三陸」という地域名を冠した産品の価値向上等により、企業の競争力を高め、 水産加工業等従事者の所得水準を向上させるとともに、それを担う従事者が誇りや愛着を感じる 産業とし、新たな担い手が定着しやすい産業となる。
- ◆ ブランドコンセプト (ブランドの提供価値)

「世界で最も豊かな海

(世界三大漁場、リアス式海岸)」×「誇り高き人々」➡「世界で最高の水産食品」

◆ 目標

- ・海外展開に取り組む事業者数の増加
- ・協議会の賛助会員数:100社・機関(当面2019年3月までに)
- ・水産加工業の1人あたり付加価値額の向上
- ・水産加工業の従事者数の増加

(参考)三陸地域水産加工業等振興推進協議会 替助会員一覧

○ 賛助会員 68機関·社(順不同) 敬称略: (平成30年2月末現在))

➢ 行政(11自治体)

・おいらせ町 ・階上町 ・八戸市 ・気仙沼市 ・久慈市 ・釜石市 ・洋野町 ・塩竈市 ・名取市 ・大船渡市 ・石巻市

・カメイ商事株式会社

•株式会社越戸商店

•未永海産株式会社

•株式会社八葉水産

企業等(48者)

- •株式会社流通研究所
- ・キリン株式会社
- •株式会社國洋
- ・フィッシャーマンズリーグ
- •株式会社海游
- ·塩竈港運送株式会社 ·楽天株式会社
- ・水月堂物産株式会社 ・マルと食品株式会社
- ・株式会社さきま

- •株式会社鮮冷
- •株式会社日本政策金融公庫仙台支店
- ·株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 ·株式会社七十七銀行
- ・東北大学IIS研究センター

- ・有限会社フード・サポート
- ・株式会社アストラカン
- ・株式会社ヤマヨ
- 株式会社 N T T ドコモ
- ・株式会社ヤマトミ

- ・マルヤ水産株式会社
- ・株式会社プロジェクト地域活性
- ・ノーザンランド株式会社 ・特定非営利活動法人資源リサイクルシステムセンター
- ・株式会社阿部長商店 ・株式会社木の屋石巻水産・八戸缶詰株式会社
- ・株式会社三陸コーポレーション・気仙沼鹿折加工協同組合・株式会社加和喜フーズ
- ・キャピタルホテル1000株式会社・株式会社プラネックス・一般社団法人新興事業創出機構
- > 学校·研究機関、支援機関、金融機関 (9機関) •株式会社商工組合中央金庫仙台支店

・NECソリューションイノベータ株式会社

・株式会社日立ソリューションズ東日本

・損保ジャパン日本興亜株式会社

- •東北大学大学院農学研究科

- •小野食品株式会社
- •本田水産株式会社
- ・有限会社ヤマコ武田商店
- 東北IT新牛コンソーシアム
- ・株式会社ポニーキャニオン
- ・パナソニック株式会社
- ・アト、ックスシーアント、シー株式会社
- ·山德平塚水産株式会社
- ·株式会社佐々直
- ·株式会社東北舎
- 株式会社かわむら
- ・株式会社三陸オーシャン
- ·農林中央金庫仙台支店
- ·株式会社日本人材機構
- •=菱商事復興支援財団

4. 協議会の主な取組、方向性

➤ 三陸ブランド価値向上に向けて、三陸地域水産加工業等振興推進協議会の各会員機関がそれぞれの強みを活かし、 取組推進。

三陸のブランド価値向上に向けた取組の方向

- ◆ 情報発信、プロモーション活動
 - ・三陸地域の水産品にかかるプロモーションコンテンツ(映像、パンフレット)の制作
 - ・「東北復興水産加工品展示商談会2017(29年6月開催)」(地域一体となった商談会)の開催
- ◆ 海外展開の促進
 - ・グループによる海外販路開拓への取組促進等(支援策:JAPANブランド育成支援事業(経済産業省)等)
- ◆ 海外展開に資する情報提供
 - ・貿易セミナーの開催、専門アドバイザー派遣(HACCP認証取得等)等
- ◆ 加工技術の向上等
 - ・魅力ある商品の開発、生産性向上等(支援策:水産加工業等販路回復取組支援事業(水産庁)等)

情報発信/プロモーション活動 (例:事務局)

ブランドブック(表紙)

→ 平成29年3月~ 三陸ブランド広報ツール (日英ブランドブック、ムービー)の制作、PR

ブランドムービー(SANRIKU JAPAN)



※東北復興水産加工品展示商談会等 において配布、放映



- ◆ 初版2,000部 →10,000部増刷!
- ◆ 会員、賛助会員がPR に活用!



metichannel (YouTube)

4-1. 海外·国内での三陸ブランドPR

<海外でのブランドPR 例>

マレーシア

・FHM2018 (マレーシア最大級の国際食品見本市) に出展



シンガポール

・シンガポール クラーク・キー (ショッピング、レストランモール)の日本食レストラン

クラーク・キー



飲食店外観



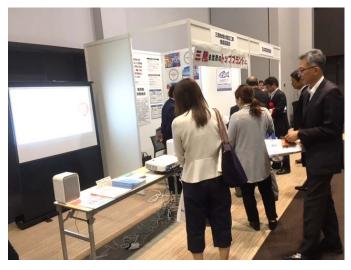


SANRIKU ムービーでのPR

4-2. 海外·国内での三陸ブランドPR

<国内でのブランドPR 例>

・「第3回東北復興水産加工品展示商談会 2017」での協議会ブース設置



・仙台合同庁舎1階において展示ブース設置



仙台合同庁舎1階 展示の様子



4-③. 協議会の主な取組(海外展開等連携、交流促進に向けた取組)

「世界に発信 三陸ブランド ~三陸地域の水産加工業者がつながる!ネットワークフォーラム~」

三陸地域における水産加工品の海外展開等の推進に向け、水産加工業者間の情報共有や交流を深め、広域かつ一体的な連携を 図ることにより、新たなビジネスチャンスを創出することを目的として開催。

【日 時】 **平成29年12月5日(火**)13:00~18:00 【場 所】 ホテルメトロポリタン仙台

【主 催】復興水産加工業販路回復促進センター

【共 催】三陸地域水産加工業等振興推進協議会

【参加者】71名

開会 〈取組紹介〉

三陸地域の水産加工業等振興に向けた取り組みについて(東北経済産業局)

第1部 <事例紹介>三陸地域で海外への販路展開に取り組んでいる企業事例紹介

- ①販路開拓に向けた海外プロモーションについて
 - ·株式会社石渡商店 様
- ②広域連携による輸出体制の構築について
 - ・末永海産株式会社 様・株式会社三陸コーポレーション 様
 - ・株式会社フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング 様
- ③東北水産品の越境電子商取引 (EC) 販売の拡大について
 - •楽天株式会社 様

第Ⅱ部 〈交流会〉事業者間のネットワーキング

各事業者からの事業や試食品の紹介等

【司会·進行】

株式会社バイヤーズ・ガイド 代表取締役社長 永瀬正彦 氏 【コメンテーター】

株式会社電通 ビジネスD&A局 ディレクター 金井 毅 氏 ジェトロ 地域統括センター長(東北)

兼 仙台貿易情報センター所長 長谷部雅也 氏





~参加者の主なご意見(アンケートより抜粋)~

(第1部について)

- 今後の海外展開を検討する上での注意点やノウハウ等のほか、現実的な問題点等も勉強になりました。
- 三陸の魅力発信も今後増やしていかなければいけないとも感じましたので、今後のブランド強化、商品化に向けて検討して いきたい。

(第Ⅱ部について)

● 初めて挨拶できた企業様もあり、情報交換が図れました。

(交流事業や支援策等について)

- 他水産加工輸出グループ、農畜産物等の輸出者、インバウンドを手掛ける方など、新しいビジネスを他分野へ発展させら れる可能性のある地域の事業者との交流事業があれば参加したい。
- 連携や商品開発のコラボは積極的に進めていく方針。(交流会のような)機会を得る場には今後も参加していく。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とした輸出拡大の仕掛けを今から考えておく必要がある。 そのための行政の施策や、他の水産加工業者の輸出グループとの連携を図るためのWS等があれば、ありがたい。



協議会の主な取組(事務局)

- 東北経済産業局では、海外ニーズを踏まえた水産加工品のパッケージ検討プロジェクトを実施。
- 国内デザイナー及び海外有識者等を交え、①**海外ニーズに即した商品デザインへの変更・改善のためのワークショップ** を実施、②成果は海外輸出パッケージデザインのモデル事例としてまとめ、③その成果の地域への波及を目的に普及・啓 発セミナーを開催。

AFTER

パッケージ改良例(いくら醬油漬)

BEFORE









海外現地卸売業者、デザイナーなどを交えたワークショップを通じ、 海外ニーズに即した商品パッケージデザインへ改良

4-5. 協議会の主な取組(関係省庁等の連携による海外展開支援)

▶ 29年度においては、「チーム化による水産加工業等再生モデル事業」(復興庁) 等の活用により、三陸地域の水産加工業等企業・グループにおける海外展開や人材育成、国内向け販路開拓などの各種プロジェクトが更に加速。グループ連携による取組が深化、拡大している。



平成29年度 海外展開に係る主なプロジェクト (実施中)

チーム化モデル

SANRIKU広域連携プロモーションと福島水産事業者等との人材交流 フィッシャーマンズ・リーグ

チーム化モデル

塩竈ブランド販路開拓共同事業

塩竈ブランド販路開拓共同事業チーム

チーム化モデル

石巻の食品を世界へ~企業連携型水産加工品等共同輸出モデル事業~

石巻食品輸出振興協議会

チーム化モデル

三陸広域連携チーム化による海外輸出展開モデルプロジェクト

SANRIKUブランド水産物輸出プロジェクトチーム

チーム化モデル

「三陸ナマコ」の多用途商品開発推進事業

「三陸ナマコ」ブランド創生チーム

いるさと名物 Furusato Meibutsu

石巻に根付いているうまいものを地元から、日本全国、海外へ発信するプロジェクト

石巻うまいもの株式会社(石巻)

JAPAN BRAND MIYAGI OYSTER プロジェクト

株式会社ヤマナカ(石巻)

JAPAN BRAND 気仙沼フィッシュソーセージのイスラム市場開拓プロジェクト

株式会社阿部長商店(気仙沼)

JAPAN BRAND

「みちのく MICHINOKU」ブランド商品の海外販促

気仙沼水産食品事業協同組合(気仙沼)

JAPAN BRAND 世界ブランドを創出する「北三陸ファクトリー」

株式会社ひろの屋(洋野)



JAPANブランド育成支援事業:中小企業が協働して実施する海外展開を支援

5. 協議会会員における当面の取組 ①

H29 H30 H31

三陸ブランドプロモーション <商談会等を利用したプロモーション>

【主な支援事業(H30)】

- ・「東北復興水産加工品展示商談会2018」(復興水産加工業販路回復促進センター)
- ・三陸(水産)ブランドマークの活用検討(事務局)
- ・ベトナム宮城県産品マーケティング支援事業(宮城県)
- ・ベトナム和食レストラン等「Miyagi Week」事業 (宮城県)

・広域連携による海外展開 プロジェクトの様子



海外展開等に資する情報提供、アドバイザー事業等

【主な支援事業(H30)】

<セミナー関連(HACCP認証取得等)>

- ・品質/衛生管理講習会(HACCP認定加速化支援センター)
- ・HACCP/ハラール/GI等認証関連セミナー(JETRO)
- ・加工品、品目別セミナー(JETRO)
- •復興水産加工業等販路回復促進指導事業(水産庁)
- ・ASC/MSC漁業認証取得サポート事業(宮城県)
- ・みやぎグローバルビジネス総合支援事業(宮城県)

<アドバイザー関連>

- ·専門家派遣集中支援事業(復興庁)
- ・品質/衛生管理現地指導(HACCP認定加速化支援センター)
- ・震災復興支援アドバイザー制度(中小機構)
- •復興水産加工業等販路回復促進指導事業(水産庁)
- ·輸出有望案件発掘支援事業(JETRO)
- ・新輸出大国コンソーシアム(JETRO)
- ・カイゼン導入専門家派遣事業(岩手県)
- ・岩手県産業創造アドバイザー派遣事業(岩手県)
- ・水産加工業ビジネス復興支援事業(宮城県)

水産加工業等の連携促進(三陸地域内)

【主な支援事業(H30)】

- ・三陸地域内の水産加工業等グループ等交流事業 (事務局)
- ·一県一支援事業(JETRO)
- ・水産加工業ビジネス復興支援事業(宮城県)

水産加工業等の広域連携促進(三陸地域外)

【主な支援事業(H30)】

・他地域との水産加工業等グループ等交流事業(事務局)

5. 協議会会員における当面の取組 ②

H29 H30 H31

海外展開の促進〈海外販路開拓、商標関連〉

【主な支援事業(H30)】

<海外販路開拓>

- ・JAPANブランド育成支援事業(経済産業省)
- ・ふるさと名物応援事業(地域資源、農商工連携)(経済産業省)
- 小規模事業者持続化補助金(経済産業省)
- ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業(経済産業省)
- ・サービス等生産性向上IT導入支援事業(経済産業省)
- 6次産業化支援対策(農林水産省)
- ·品目別等輸出促進対策事業(農林水産省)
- 輸出促進緊急対策事業(農林水産省)
- ・チーム化による水産加工業等再生モデル事業(復興庁)
- · 水産加工業等販路回復取組支援事業(水産庁)

<商標関連>

- •地域団体商標関連支援事業(特許庁)
- ·地理的表示(GI)保護制度活用総合推進事業(農林水産省)

<海外販路開拓>

- ・海外ビジネス戦略推進支援事業(中小機構)
- ・商談機会提供事業(JETRO)
- 海外バイヤー招へい事業(JETRO)
- ・国際経済交流推進事業(岩手県)
- ・県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業(宮城県)
- ·輸出基幹品目販路開拓事業(宮城県)
- · 水產加工業販路共創加速化事業(宮城県)
- ・養殖水産物未利用資源活用ビジネス支援事業(宮城県)
- ・被災中小企業海外ビジネス支援事業補助金(宮城県)

加工技術の向上等<魅力ある商品の開発、生産性向上等>

【主な支援事業(H30)】 (※いずれも再掲)

- ・JAPANブランド育成支援事業(経済産業省)
- ・ふるさと名物応援事業(地域資源、農商工連携)(経済産業省)
- 小規模事業者持続化補助金(経済産業省)
- ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業(経済産業省)
- ・サービス等生産性向上IT導入支援事業(経済産業省)
- 6次産業化支援対策(農林水産省)
- ・チーム化による水産加工業等再生モデル事業(復興庁)
- 水産加工業等販路回復取組支援事業(水産庁)
- ・ハンズオン支援事業(中小機構)

水産加工関連サプライチェーン強化方策の検討等

「東北復興水産加工品展示商談会 2017」 開催状況報告

1. 趣旨	東日本大震災から6年が経過し、甚大な被害を受けた東北地区の水産加工業者の多
	くは、生産体制は整ったものの再開するまでの間に取引先を失われたことや風評
	被害で売上の回復が遅れている状況が続いている。東北地区の水産業界全体の震
	災からの復興を目的に、販路開拓・情報発信の拡大を図りながら、仕事に繋がる、繋げる
	展示商談会を2016年に引き続き開催した。
	【東北地方水産業のビジネスニーズとチャンスの創出】 繋がる・繋げる
	【バイヤーの引き合いチャネルを拡充】 「展示・商談会」
	【出展者間の交流と連携の促進】
2. 主催	復興水産加工業販路回復促進センター
	【構成団体】東北六県商工会議所連合会、(一社)大日本水産会、全国水産加工業協
	同組合連合会、(公社)日本水産資源保護協会
3. 日時	平成29年6月6日(火)~6月7日(水)《2日間》
о. _Д .,	7日:10:30~17:00、8日:10:00~15:00
4. 場所	仙台国際センター展示棟(仙台市地下鉄東西線 国際センター駅下車徒歩 1 分)
5. 後援	水産庁、復興庁、中小企業庁、ジェトロ、日本商工会議所、東日本大震災事業者再生
3. KIX	支援機構、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、仙台市
6. 来場者数	6月6日 3,400名、7日 2,300名 <u>計5,700名</u>
フ. オープニングセレモニー	日時:6月6日10:00~ 参集範囲:ご来賓、主催者、出展者、報道各位
8. 展示商談会	展示ブースを設置し専門家指導の実践の場として、来場者へ商品の PR・商談を行った。
	被災地域の水産加工業者:114社
	①青森県 14 社 ②岩手県 24 社 ③宮城県 63 社 ④福島県 9 社 ⑤茨城県 4 社
	◆展示ブースでの商談結果(10月アンケート回収中/85社回答)
	・成約 140 件(うち新規取引先 88 件、既存取引先 52 件)
	・商談継続中 150 件(うち新規取引先 103 件、既存取引先 47 件)
9.個別商談会	国内外の有力バイヤーを招聘し、具体的提案及び指導を受け、顧客ニーズに対応した新
	商品開発や企画提案を行うビジネスマッチング型の個別商談会を行った。
	① 国内バイヤーとの個別商談 57 社招聘 ⇒ <u>計 483 商談</u>
	(バイヤーカテゴリー : 百貨店 9、食品卸 24、スーパー9、通販 3、その他 12))
	◆当日判定結果:成立 68件(14.1%)、継続商談 349件(72.3%)、
	未成立 66 件(13.7%)
	◆ 2 次判定(3 ヵ月後):成立 75 件(15.5%)、継続商談 174 件(36.0%)
	未成立 234 件(48.4%)
	② 海外バイヤーとの個別商談 4 社招聘 ⇒ <u>計 40 商談</u>
	(ベトナム、マレーシア、シンガポール、オーストラリア)
	◆当日判定結果:成約 9 件(22.5%)、継続商談 18 件(45.0%)
	③ 国内バイヤーとのお仕事マッチング個別商談 6 社⇒ 計 44 商談
	◆当日判定結果:成約 5 件(11.4%)、継続商談 37 件(84.1%)

	◆2 次判定(1 月末): 成約 13 件(29.5%)、継続商談 14 件(31.8%) 未成立 17 件(38.6%)
10. セミナー・パネル ディスカッション	①「震災から6年~被災地水産業について語る」 聴講者65名 ②「水産物輸出に求められる認証~HACCP/MEL」セシナー 聴講者66名 ③「魚と放射能水産物の放射能調査について理解を深めるために」 聴講者24名 ④「水産物・水産加工品の販路回復・開拓への取組」パ・ネルデ・イスカッション 聴講者60名 ⑤「被災地水産加工品の取組に関する報告会」(輸出拡大モデ・ル事業報告会)聴講者66名 ⑥「パ・ヤーからの視点~アジア・豪州市場への輸出成功のための秘訣とは」パ・ネルデ・ィスカッション 聴講者51名
11. 出展企業からの プレゼン PR	来場バイヤーに向け、出展企業の新商品等のプレゼン PR を実施した。 計 12 社 (外食産業向け4社、②百貨店・お土産店向け3社、③スーパー・量販店向け5社)
12. 商品サンプル展示	会場入口付近に、「他には負けない強み」を持つ商品サンプルコーナーを設け、各社推薦商品を①オンリーワン自社商品、②地域ならでは商品、③どこにも負けない低価格、④季節イチオシの4つに分類して展示し、ブースへの案内・誘導を図った。 (38 社 87 品展示)
13. 各会議所 PR ブース	出展地域の各漁港施設や水産物のブランド化などの取り組みを 7 つのブースで展示 PR ①【宮 古】2018.6 宮古〜室蘭フェリー就航に係る水産事業の PR ②【大船渡】大船渡魚市場の高度な鮮度管理、衛生管理についての紹介 ③【釜 石】釜石の伝統食文化「さんまみりん干し」商品改良の取り組みの紹介 ④【気仙沼】生鮮かつおやメカジキブランド化プロジェクトに関するパネルや映像の紹介 ⑤【石 巻】石巻地域の輸出に向けた取り組みの紹介 ⑥【塩 釜】「みなと塩竈旨いもん PR サイト」の紹介 ⑦【仙 台】水産加工業の販路開拓への取り組み等の紹介
14. 関係機関協賛 ブース	宮城県漁協、宮城県産地魚市場協会、ジェトロ、仙台白百合女子大学、石巻専修大学、宮城県水産高校、三陸地域水産加工等振興推進協議会、日本百貨店協会 計8ブース
15. 販路回復アドバイ ザー相談コーナー	加工業者等の販路回復や新規商品開発の相談に対応した。 アドバイザー 6日 15名、7日 13名
16. 事前指導説明会・セミナー	展示商談会に向け、出店者への各種連絡等の説明を行った他、スタートアップセミナーや復興アドバイザー参加等によるセミナーを開催。 ①【八 戸】開催日:4月20日、八戸市水産会館 (聴講者14社15名) ②【石 巻】開催日:4月18日、石巻商工会議所 (聴講者18社15名) ③【大船渡】開催日:4月20日、大船渡商工会議所 (聴講者15社15名) ④【気仙沼】開催日:4月21日、気仙沼市魚市場 (聴講者14社15名) ⑤【塩 釜】開催日:4月27日、マリンゲート塩釜 (聴講者16社16名) ⑥【宮 古】開催日:5月9日、宮古商工会議所 (聴講者9社9名) ⑦【いわき】開催日:5月11日、いわき商工会議所 (聴講者5社6名) ⑧【仙 台】開催日:5月18日、仙台商工会議所 (聴講者19社20名)

17. フォローアップ指導	①【八 戸】個別商談会、12月1日、八戸市水産会館 (参加6社)
セミナー・相談会	首都圏バイヤー1社を招聘し、個別商談を実施
	②【仙 台】海外促進展開ネットワークフォーラム、12月5日、
	ホテルメトロポリタン仙台 (聴講者 100 名)
	①取組紹介「三陸地域の水産加工業等振興に向けた取り組み」
	経済産業省 東北経済産業局長 相樂 希美 氏
	②事例紹介
	司会・進行:㈱バイヤーズガイド 社長 永瀬正彦 氏
	コメンテーター :㈱電通 ビジネス・クリエーション・センター 金井 毅 氏
	日本貿易振興機構(JETRO) 地域統括センター長(兼)
	仙台貿易情報センター所長 長谷川 雅也 氏
	企業事例:㈱石甚商店、㈱三陸コーポレーション、末永海産㈱、
	(株)フィッシャーマン・ジャパンマーケティング、楽天(株)
	③【石 巻】販路回復セミナー、12月12日 (聴講者25名)
	「加工食品の正しい賞味期限・消費期限の設定方法について」
	講師:(一社)日本冷凍食品検査協会
	④【相 馬】販路回復・拡大セミナー、1月21日、
	相馬双葉漁業協同組合会議室 (聴講者 24 名)
	「当地域の魚介類及び水産加工品の現状と今後の展望について」
	講師:東京海洋大学 海洋政策文化学科 教授 馬場 治 氏
	⑤【八 戸】販路回復・拡大セミナー、1月22日、八戸パークホテル
	(聴講者 24 名)
	①「地理的表示(GI)保護制度について」
	講師:GI サポートデスク 東北ブロック統括アドバイザー 鈴木 勝美 氏
	②「機能性表示食品制度について」
	講師:㈱グローバルニュートリショングルーフ゜代表取締役 武田 猛 氏
	⑥【いわき】販路回復・拡大セミナー、1月30日、いわき産業創造館
	(聴講者 13 名)
	①「自社の商品の「売り」を見える化し、明日からすぐに使える営業の「武
	器」を作る方法」講師:営業設計コンサルタント 山田 英司 氏
	②「商談会での商談成約に向けた取り組み・事前準備について」
	講師:仙台商工会議所 震災復興販路回復・拡大支援事業
	コーディネーター 遠藤 光好 氏
18. 商品ブラッシュ	各分野の専門家が、出展者 114 社の展示ブースをまわり、展示している商品を評価し、各
アップ支援事業	社の商品カルテとして出展者へ配付済。
	評価:流通専門家5名【総合:電通・小売:ラインズ・流通:国分・ファービー】による評価
	結果:商品品評カルテとしてアウトプットし、出展者へ結果報告
19. 交流懇談会	日時:6月6日(火)18:00
	場所:レセプションホール桜
	参集者:来賓、個別商談参加バイヤー、出展者、各商工会議所担当者 計 250 名

http://www.date-sho.com/

売ります!買ります!

F達容商談会 in SENDAI



カリフォルニア・ハワイへの販路拡大のチャンス

MARUKAI CORPORATION との『個別商談会』

🍑 仙台商工会議所 販路回復・開拓支援事業/ 🍑 東北経済連合会 地域産品海外展開事業

共催:東北六県商工会議所連合会 宮城県商工会議所連合会 仙台商工会議所 (一社)東北経済連合会

協力:宮城県商工会連合会(公社)宮城県物産振興協会 ㈱七十七銀行 ㈱仙台銀行 杜の都信用金庫 ㈱きらやか銀行 宮城県中小企業団体中央会 商工中金仙台支店 宮城第一信用金庫 中小機構東北 東経連ビジネスセンター

FINE⁺東北(東北観光金融ネットワーク:青森銀行・秋田銀行・岩手銀行・山形銀行・七十七銀行・東邦銀行・日本政策投資銀行)

MARUKAI CORPORATIONとは

1965年に創業。日本からの輸入販売を主業務に、海外日系小売業では初の「会員制マルカイホールセールマート」をカリフォルニアおよびハワイに展開。 2013年にドン・キホーテグループの一員となり、現在の会員数は 115,000人。

なお、2017 年にハワイのディリンハム店のみマルカイ・ハワイとして独立し、ドン・キホーテ USA の子会社となった。 今回の商談会には、マルカイハワイ、ドン・キホーテ USA も参加。





MARUKAI HAWAII CO. LTD.

●カリフォルニア (8 店舗)・ ・ ・ 10 月 4 日~ 10 日 (実演販売は 10 月 5 日~ 7 日) ガーデナ店(実演販売)・コスタメサ店(実演販売)

トーランス店・ウエストコビナ店・リトル東京店・ウエスト LA店・クパチーノ店・サンディエゴ店

●ハワイ (1 店舗)・ ・ ・ ・ ・ 10 月 9 日~ 15 日 (実演販売は 10 月 9 日~ 14 日) マルカイ ディリンハム店(実演販売)

(ドン・キホーテ カヘカ店での試食販売も可能)

平成 30年5月15日(火)~17日(木) 10:00~16:00 時

所

仙台商工会議所

申込締切

平成 3 0 年 4 月 1 2 日(木)

40 計程度

加

*宮城県内の事業所・・・・・・・・・・・・・3,000円

*東北六県内及び新潟県の商工会議所会員事業所・・・・・3,000円

商工会会員事業所 及び一般事業所・・・7,500 円

商談時間

1社25分

(※東北六県及び新潟県以外の事業所は対象外となりますので、ご了承願います)

MARUKAI CORPORATION

Food Dept. Manager

中山 善晴 氏(LA)

・日本食輸入ヘッドバイヤー

本間 吉洋 氏 (ハワイ)

(株)カワ・コーポレーション (輸出商社)

·取締役副社長

佐川 観治氏

◆商談品目:

2018 年秋 (10 月)LA・ハワイで開催予定の東北フェア向け商品

- ・東北ならではの特色が出ている小売向け商品・価格訴求力のある商品、業務商品など 幅広くご提案ください。
- ・渡航いただける場合は、優先採用、発注数量増の場合あり。 ※米国の輸入規制をクリアしている商品のみとなります(※別紙参照)
- ◆取引形態: 基本買い取り(カワ・コーポレーション社との国内取引)
 - ◎注意事項 ・裏面の「お申込みから当日までの流れ」及び別紙をよくご覧いただきお申込みください。
 - · FAX でお申込み後、お電話にて到着のご確認をお願いいたします。⇒ 022-265-8129
 - ・受付後のキャンセルに関しましては、参加費の返金はできませんので予めご了承ください。
 - ・会場内外問わず調理行為、危険物の持ち込みはできません。
 - ・本商談会を契機として発生した取引等のトラブルについて、当所は一切の責任を負いませんのでご了承ください。

仙台商工会議所 中小企業支援部 復興支援チーム (担当:伊藤・大久)

【お問合せ先】 FAX: 022-214-8788 TEL: 022-265-8129

> E-Mail: date-sho@sendaicci.or.jp http://www.date-sho.com/ (公式 Web サイト)

★ 仙台商工会議所 中小企業支援部 復興支援チーム 行き 【FAX: 022-214-8788】

※FAX でお申込み後、お電話にて到着のご確認をお願いいたします ⇒ 022-265-8129

MARUKAI CORPORATION との個別商談会 参加申込書

申込締切:平成30年4月12日(木)17:00

① 事業所名	ふりがな						
② 住所	〒						
③ 参加者氏名			4 役 職			⑤ 従業員数	人
⑥ 電話番号		⊘ FAX			⑧携帯番号		
⑨貴社のホームページ	□あり□な	i L	10 E-Ma	ail			
⑪このチラシの入手先	□「飛翔」折込み □ 地元商工会議所		IP □ メール 商工会議所窓)
⑫加入状況 ※必ずご記入ください	地元の商工会 stat 商工会議所に入会 入会している場合の商工会議所・商工会名 □ している □ していない □ 古工会議所						
【商談会について】							
^⑬ 希望商談時間帯に レ印を 付けて下さい	5 / 15(火) □AM□ 5 / 17(木) □AM□			5 / 16(水	()	M □どの時間帯	でもよい
⑭ 商談商品名							
⑮商品 PR							

- ※記入もれのないよう、ご注意願います
- ※申込用紙は直接バイヤーへお届けしますので、出来るだけ読み易い字で **枠内へ**丁寧にご記入ください
- ※商談時間についてご希望に添えない場合がございますので、予めご了承願います
- ※ご記入いただきました個人情報につきましては、本事業に使用する他、当所からの連絡・各種ご案内に利用させていただきます

お申込みから当日までの流れ



・上記参加申込書に必要事項をご記入の上、右記までFAXしてください。

FAX:022-214-8788

・お申込み受付後、事務局より①商品エントリーシート②事前調査票を送付しますので、 双方に必要事項をご記入の上、事務局へご返送ください。

2

対象商品の場合

輸出商社(カワ・コーポレーション)に対し、 貴社の商品が商談の対象商品となるか 確認します。



貴社の商談開始日時と 参加費及び振込先を、**FAX** にて 事務局よりご連絡いたします。(およそ5/7 前後の予定)

参加費は FAX 到着後 3 営業日以内にお振込み下ください。

対象商品でない場合

TEL または**メール**で、事務局よりご連絡いたします。 次回以降の機会をご活用ください。

<u>※商談日**1週 間 前** までに、FAX 又は電話での回答が届かな</u>い場合は、御社よりお問合せください

3

当日は開始 10 分前までにはお越しくださいますようお願いいたします。 遅刻・直前のキャンセル等をなさらないようにお願いいたします。

伊達な商談会の商談商品について

1. 商談品目

食品全般のほか、一部工芸品、民芸品など非食品も可なお、バイヤーから提示のあった商談希望品目は次のとおりです。

業務用を小分け・お弁当などで販売することもあります。様々な形態でご提案ください

- ●和牛(対米輸出施設取扱い施設規定に従ったもの)
- ●和・洋菓子(袋菓子・生菓子・大福・桜餅・どらやき・饅頭等、冷凍輸送可能な商品)
- ●そうめん・うどん等麺類(乾麺・冷凍麺)
- ●東北産野菜・果物などを原料にした加工食品(ジャムなど)
- ●冷凍水産物 (冷凍鮮魚・干魚等)
- ●水産加工物(かまぼこ・天ぷら・練り物・珍味・塩辛・味醂干し等)
- ●冷凍野菜・食材・惣菜(業務用も含む)
 ●スナック(飴・クッキー・ チョコレート等)
- ●パン類(冷凍輸送可能な商品)●飲料 ●茶
- ●漬物(梅干など)●穀物 ●椎茸 ●長いも
- ●洗いごぼう ●海藻(乾物・冷凍) ●醤油・つゆ・調味料 ●酢 ●健康食品
- ●台所用品・雑貨 ●その他、東北特産品で輸出可能な雑貨

【注意】米国の輸入規制 (例)

- ●畜肉関連(肉・エキス・ゼラチン等)●海老●まぐろ加工品
- ●液体乳製品(粉乳は可)
- ●たまご(菓子等で加熱したものは可。○○○○分加熱した証明書が必要な場合もあり)
- ●生姜・大根・蕪の漬物(カリフォルニア:可、ハワイ:不可)
- ●ピーナッツ(カリフォルニア:可。ハワイ:原形が外装から完全に隠れている商品は可)
- ●いりこ・煮干・丸干し等、はらわたの除去されていない魚加工品
- ●ステビア (Ribaudioside A のみ認可、但し要証明書)
- ●赤色 102 号、クチナシ、ベニバナ、ベニコウジなど着色料の一部
- 2. 商談会当日にご持参いただくもの
 - (1) 商品規格書、パンフレット等。
 - (2) 商品見本、試食等に必要な機器・資材 (皿・スプーン等)
 - ※会場にポットと電子レンジをご用意しております。

「繋がる・繋げる」をテーマに東北の水産加工品が一堂に集結!



下商談会2

日時:2018年6月12日(火)▶13日(水)2日間

会場: 仙台国際センター展示棟

仙台市地下鉄東西線 国際センター駅下車徒歩1分



催:復興水産加工業販路回復促進センター

【構成団体】東北六県商工会議所連合会/(一社)大日本水産会/ 全国水産加工業協同組合連合会/(公社)日本水産資源保護協会



東北復興水産加工品展示商談会2017 開催報告

2017年6月6日~7日 仙台国際センターにおいて開催し、全国から2日間で5.700名様の方にご来場いただきました。

東北最大! 青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県沿岸部の

「「様向け商材から、業務食材卸様向け商材、ギフト商材まで、水産に関わる全カテゴリをラインナップ!

商談件数

来場目的ベスト3

業界動向·情報収集

新商品・商材探し

既存取引先との交流・商談 他

来場者ベスト5

📆 食品卸·問屋

食品メーカー兼卸

☆ 市場・水産卸

- 総合商社

→ 食品スーパー

取扱魚種 さんま 9% さば 8% 総菜類 13% その他 4% 原料(フィレ・開き等)10% サケ 8% ★その他 29% 塩辛類 4% 干物・乾物 9% しめ鯖類 4% 佃煮類 5% すり身・練り物 いか 6% かつお 3% まだら 3% 海藻 5% レトルト、 缶・瓶詰 8% 牡蠣 3% いわし 5% 赤魚 3% - ホタテ 4% 珍味 8% かれい 3% -ほや 3% 刺身・寿司ネタ たこ 3% 煮魚 7% **一ぶり3%**

小女子、えび、金目鯛、いなだ、かに、うに、いくら、マグロ、つぶ、メカジキ、ヒラメ、にしん、 ★取扱魚種のその他 穴子、くじら、ふかひれ、スケソウタラ、モウカザメ、イトヨリダイ、タチウオ、吉次、あじ、 ししゃも、しらす、なまこ、あさり、しじみ、わかさぎ、ヤマメ、イワナ、ニジマス、アユ

来場前に 「商談をセッティング!」 商談事前予約システムへご登録いただくと、 当日の商談が確実にできます。

公式Web (http://www.tohokusuisan.jp/) で4月中旬受付開始予定

東北復興水産加工品展示商談会2018 実行委員会事務局

来場登録申込み用紙

〈お申込方法〉

HPからお申込の方→https://tohokusuisan.sakura.ne.jp/application/ FAXでお申込の方→ 下記申込み用紙にご記入の上送信下さい。



企画内容、出展企業、詳しい情報が決まり次第メールにてご案内させていただきます。

フリガナ						
会社名						
電話番号		FAX番号 ^(任意)				
ご担当者メールアドレス (必須)		@				
フリガナ		ご来場担当者役職	須)			
ご来場者名		所属部署(旺意)				
	で来場様へ	アンケート				
業態	御社の業態をお教えください。	<mark>頁</mark>)(複数選択可)				
	又はスーパーマーケット) □高級スーパー・ 食産業系 □鮮魚店 □食品卸・問屋 □↑ 金融機関 □官公庁等 □その他					
セミナー参加	ご 案内を希望しますか? (後日ご案内	りいたします)	□希望する □不要			
来場目的	あなたがご来場された目的をお答	えください。(必須)	(複数選択可)			
	交流/商談 □新商品/商材探し □催事/企 加工業者探し □新規取引 □業界動向・情:		原料探し			
□その他 具体的をお	教えください(任意)					
商品カテゴリー	商品カテゴリー あなたが今回のご来場でお探しの「商品カテゴリー」がありましたらお選びください。(必須)(複数選択可)					
□焼き魚 □刺身	令蔵) □原料(鮮魚·フィレ·切身·その他· ・寿司ネタ(サク·刺身ネタ·寿司ネタ·その(□煮魚 □干物·乾物等 □しめさば類 □	他・生食用含む) 🗆	未加熱品(漬け魚・低塩魚等)			
□その他 具	本的なカテゴリーがあればお教えください(任意)					
魚 類	あなたが今回のご来場でお探しの「魚種	 」がありましたらお	選びください。(<mark>必須</mark>)(複数選択可)			
□さば □さんま □いか □サケ □海藻 □いわし □すり身 □ぶり □かれい □ホタテ □にしん □牡蠣 □かに □メカジキ □かつお □まだら □ほや □たこ □ヒラメ □赤魚 □穴子 □マグロ □小女子 □うに □えび □金目鯛 □いなだ □つぶ □ふかひれ □くじら □その他 ━━▶ 具体的な魚種をお教えください(任意)						
□わからない						
企画	あなたが今回のご来場でお探しの企画・テ					
□とにかく安い商 □省人、省スペース		5ではの商品 □季1 「良い、エコな商品	節性のある商品 □時短商品			
□その他 ぉ □わからない	探しの企画/テーマがあればお教えください					
ご紹介/ご提案の確	製 アンケート内容を元に、企業や商品のご紹介/	 ご提案をしても宜しいて	「しょうか? □はい □いいえ (必須)			

ご回答ありがとうございました。

(お客様データ)アンケートにお答え頂きましてありがとうございます。次回以降のイベントの参考にさせていただきます。 尚、当実行員会は取得した個人情報につきまして、イベント情報案内の目的以外の使用を一切いたしません。

ご記入の上、 右記ファックス番号へ送信下さい。

東北復興水産加工品展示商談会 運営事務局(株式会社ブレイン内) TEL 022-344-9311

■ 東北六県·北海道商工会連合会連絡協議会提出資料 (実施機関:岩手県商工会連合会)

H29年度小規模事業者広域型販路開拓支援パッケージ事業 地方公共団体連携型広域展示販売・商談会事業

実践!売れる商材づくり(いわて商談会事業)

事業の目的

岩手県内の魅力ある商品のブランドカ向上と地域活性化を目的に、事業者自らが売れる仕組みづくりの 構築が出来るよう支援を行います。

具体的には県内事業者のマーケティングの現状と課題に対し、専門家と個別に意見をすり合わせながら、 自らが営業戦略を構築できるよう経営力・販売力強化の支援を行います。

また、県内事業者の商品を都市圏消費者等のニーズにマッチングした商品へと専門家の支援でブラッ シュアップを行い、商談会・テストマーケティング等の機会を設け、販路拡大を支援します。

マーケティングカ強化セミナー(6/19)

参加希望企業必須のセミナーです。



支援事業者選定審査会(7/3)

30 社程度を採択し、支援いたします。



個社支援、ブラッシュアップ (7月上旬~9月下旬)

ストーリーブック 制作開始

日程調整をお願いします

開催場所:初回 参加事業所、以降各地商工会館等

内容:初回は現状確認のためヒアリングを行い、2回目以降は 具体的な商品のブラッシュアップを行います。商品パッケージ デザインの支援も含みます。各回2時間予定

初回:7/10前後

事業者に合わせ最大4回実施

ストーリーブック… 事業者の顔・想いが伝わる 冊子を製作します。商談会 での配布や成果報告会での 発表資料になります。

ストーリーブック 完成

テストマーケティング(12/1~12/14) **(5)**

消費者モニタリング (同時開催) **(6)**

出展料無料・商品出品のみでOK

厳選いわての展示商談会(1/10)

出展料無料

成果報告会(1/29) (8)

テーマ別セミナー(3時間×3回) **(4**)

是非ともご参加ください

開催場所:岩手県商工会連合会館 講師:コンサルティング会社

- 1 コンセプトづくりセミナー(7/19)
- 2 原価計算・規格書作成セミナー(8/28)
- 商品提案書・見積書作成セミナー(9/12)

ワークショップ形式などで事業者様の経営力・営業力向上に 資するセミナーを開催します。また、商談会対策も行います。

開催場所:クイーンズ伊勢丹杉並桃井店

期間:2週間

内容:ブラッシュアップによって完成した商品を実際に販売いたしま す。また会場では試食を行い、アンケート方式によるモニタリングを 実施します。

開催場所:ホテルメトロポリタン盛岡

バイヤー:首都圏高質スーパーバイヤー等10社

県内バイヤー10社

内容:ブラッシュアップによって完成度を高めた商品等を事前候補先 マッチングとプログラム方式による商談と、専門家同席などで商談成 立の確立を高めます。

開催場所:岩手県商工会連合会館

内容: 事業の振り返りとまとめを参加事業者それぞれが発表を行い、

改善点を洗い出し、今後の販路開拓につなげます。

⑨ 事後フォロー(2月以降)

内容:各商工会にフィードバックを行い、伴走型支援によって事後取 引をフォローします。優良商品はいわて銀河プラザでの販売や、卸売 先への紹介を行います。



実践! 売れる商材づくりいわて商談会事業概要

岩手県商工会連合会はプロフェッショナルと共に 御社の販路開拓と経営力強化を支援します!!!

POINT

商品ブラッシュアップ



売れる商品を

バイヤーと商談会でマッチン

マーケティング専門家、コンサルタント、バイヤー等が ブラッシュアップした商品は「厳選いわての商談会」に出展し 御社の経営力を強化し、消費者ニーズを捉える商品へと ます。専門家による事前アドバイス等で商談成功確率を高めま す。(食品以外は同行商談で対応します。) ブラッシュアップを図ります。

首都圏でテストマーケティング

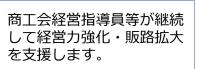


完成商品を首都圏消費者へ販売する機会を提供。消費 者に商品と御社の想いを直接届け、認知度向上とリ ピーターの獲得につなげます。

事業終了後も御社をフォロー!



いわて銀河プラザでの完成 商品期間限定販売(予定) や優良商品の卸売先への紹 介を行います。





主催:岩手県商工会連合会

■ 小規模事業者販路開拓支援パッケージ事業 地方公共団体連携型広域展示販売・ 商談会事業商談会事業「実践!売れる商材づくり いわて商談会事業」に係る 「厳選 いわての展示商談会」の実施状況について

岩手県商工会連合会

- 1 開 催 日 平成30年1月10日(水)
- 2 時 間 9:45~17:00
- 3 場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館 4階 岩手・姫神の間 〒020-0034 岩手県盛岡市盛岡駅前通1番44号
- 4 主 催 岩手県商工会連合会
- 5 後 援 東北経済産業局、岩手県、全国商工会連合会、岩手県産株式会社
- 6 出 展 社 27 社(うち、沿岸地区 13 社、内陸地区 14 社)
- 7 商談先企業 19社(うち、県外企業14社、、県内企業5社)
- 8 実施内容 商工会地区の小規模事業者等への販路開拓支援を目的に、本年6月より 実施している標記事業内で実施した、都市圏消費者等のニーズにマッチン がするよう専門家の支援でブラッシュアップを行った商品を展示し、培ってき た販売戦略による商談、また商談成約を高めるため専門家等の同席商談を 行いながら、本商談会を実施した。

9 開催状況

オープニングセレモニーにて、熊谷専務による開会挨拶を行った後、下記の通り実施した。

(1)展示会(10:00~11:00)

出展者の商品を展示し、商談先企業に対し試食を行いながら、企業の紹介、商品の特 徴等説明を行った。



展示会風景



ブラッシュアップを行った専門家による説明

(2)アポイント型個別商談会(11:00~16:55 25 分×9 コマ)

商談成約率を高めるため、事務局が出展社、参加バイヤー双方から事前に商談したいバイヤー、商談商品を取り扱う可能性のあるバイヤーを把握、調整し、作成した商談プログラムに基づき、商談を実施した。



専門家による同席商談



本会職員による同席商談

(3)名刺交換会(15:00~15:25)

商談数に限りがあるため、商談プログラムに組み込まれていない商談先企業と名刺 交換、商品紹介等を行った。



名刺交換会①



名刺交換会②

以上の通り、「厳選 いわての展示商談会」を実施した。

10 商談成約見込みについて

商談会終了後に出展社及び商談先企業から商談結果についてアンケートを回収。 今後、精査を行い、1月29日(月)に開催する成果報告会にて、全体報告を行う。

現時点で回収したアンケートの結果では、出展社側の見立てで成約見込が 40 件、見積 書提出が24件、継続交渉が39件となった。

また、商談先企業の見立てとしては、成約見込が22件、見積書提出が32件、継続交渉 が60件となった。今後は本会を中心に、商談成約が増えるよう支援を行っていきたい。

11 その他

県内向けにプレスリリースを行い、メディア4社(岩手日報、岩手放送、岩手朝日テレビ、 テレビ岩手)より取材があった。

■ 平成30年度販路開拓支援について(実施機関:岩手県商工会連合会)

1 目的

厳しい地方の経済環境の中で販路拡大の取り組みは、今後ますます重要となることから、特にも地域外への販路拡大を図るため、商談会・物産展への出展支援を継続的に実施するとともに、新規取引先の開拓を進め、実績の伴う継続的な支援を実施する。 併せて、小規模事業者持続化補助金等により経営計画に基づく販売促進を支援する。

2 内容

(1) 小規模事業者支援パッケージ事業 広域型販路開拓環境整備事業を活用し、岩 手県、及びいわての物産展等実行委員会との共催による、関西地区での物産展及 び商談会事業の実施予定。

関西圏のニーズに合う商品改良等を図り、展示会及び商談会へ出品。セミナー・ 個別指導により、各出店事業者の販売力・商品力向上を図り、商談成立による販 路拡大を目指す。

(2)地域資源活用等による新商品・新事業創出及び商品訴求力向上に向けた個別指導を実施する。

ア 販路開拓個別指導会の開催

販路開拓指導員(県補助により1名設置)による沿岸部の定期的な巡回での取り組み企業の掘り起こし、及び新商品等開発支援を行うとともに、岩手県産㈱のバイヤーを同行しての個別指導会を開催。

- (3) 販路開拓のため商工会特産品販売サイトの活用及び物産展・商談会出展を支援。 ア 全国物産展等出展、他地区物産展への商品提供支援
 - イ 全国連「むらからまちから館」への商品出展支援
 - ウ 全国連ECサイト「ニッポンセレクト. COM」への出品勧奨
- (4)経営計画に基づく販売促進のため小規模事業者持続化補助金活用支援 小規模事業者持続化補助金の申請支援を行うとともに、採択事業者に対し商工 会を通じ補助事業の支援を行う。

支援目標

県全体で、240件/公募回数(180件/うち新規申請件数)

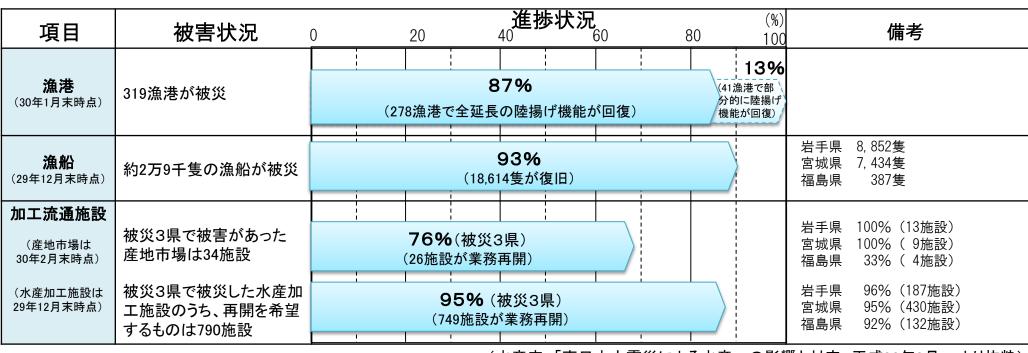
- (5)各商工会に対し、地域産品や観光の開発やブランド化を推進する全国展開支援 事業の活用を推進することで地域活性化を支援する。
- (6)地域課題や現状分析のための調査研究、海外展開を模索する企業への情報提供 及び経営課題解決に向けた講習会を実施する。

水産加工業における 販路回復に向けた取組について

水產庁 漁政部 加工流通課

1. 東日本大震災からの水産業の復旧状況

〇 被災した319漁港全てで陸揚げ機能回復。水産加工施設も9割以上で業務再開。



(水産庁「東日本大震災による水産への影響と対応 平成30年3月」より抜粋)

岸壁の復旧事例(岩手県田野畑村:島の越漁港)

水産加工流通施設の復旧事例(宮城県石巻市)



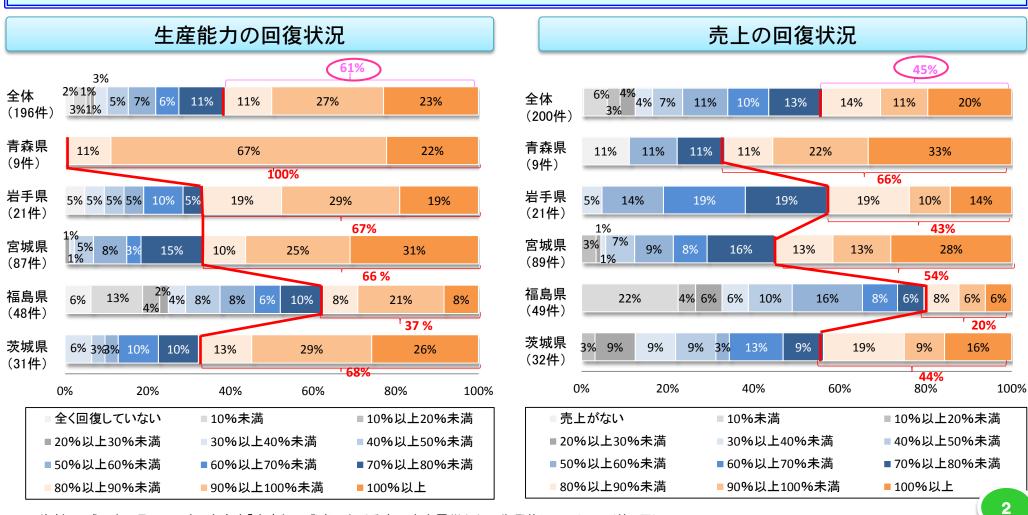






2. 被災地の水産加工業の復興状況について

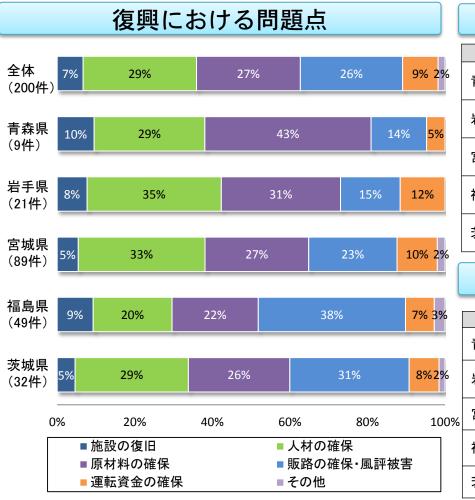
- 〇 被災地の水産加工業の復興状況について、H29年11月~H30年1月に5回目のアンケート調査を実施。
- 〇 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の5県全体では、生産能力が8割以上回復した業者は61%である一方、 - 売上が8割以上回復した業者は45%であり、依然として生産能力の回復より遅れ。



資料: 平成30年3月2日公表 水産庁「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第5回)」

3. 被災地の水産加工業の復興における問題点

- 〇 復興における問題点は、5県全体では「人材の確保」が最も多く挙げられた。県別では、青森県では「原材料の確保」、岩手県及び宮城県では「人材の確保」、福島県及び茨城県では「販路の確保・風評被害」がそれぞれ最も多い。
- 被災後に新商品開発や新たな販売先の開拓等に取り組み、成功している事例もみられる。



販売に係る成功事例

地域	内 容
	製造工程の機械化により生産性を向上。加えて、研究所等との連携により新商品の投入 を早期に行うことで、売上を回復させた。
岩手県	自社ブランドを立ち上げSNSを通じて発信するとともに、地元の催事等へ積極的に参加。 加えて、新しい魚種を使用した新商品の開発等を行い、売上を回復させた。
	『料理素材の蒲鉾』から、『即食系の蒲鉾』・『珍味蒲鉾シリーズ』という新しい商品カテゴ リーを作成することで売上を回復させた。
	消費者ニーズを踏まえ、簡単に調理可能な商品を開発。加えて、バイヤーからの要求に 柔軟に対応することで、大手量販店との取引を継続でき、売上を回復させた。
	機械化により製品品質・生産性を向上。加えて、マーケティングコンサルタントにより、商品の販売特徴等の分析を行うことで効率的な営業活動を実施し、売上を回復させた。

被災事業者の抱えている課題の例

地域	内 容
금꾜면	イカの不漁による原料価格高騰に加え、資材高騰も重なりコストは増しているが、売値に 転嫁することができず利益率が低下している。
岩手県	募集しても人が集まらず、人手が不足している。 水産原料の水揚不振に伴い、販売価格に見合う原料の確保が困難。
宮城県	施設設備は終了したが、地元の住民が震災後激減して従業員が不足している。 風評被害があり、放射能検査の結果を添付しても敬遠される。
福島県	試験操業で水揚げされた魚介類を各市場へ出荷しているが、市場での売価が安く、大変厳しい状況。また、6年のブランクは大きく、他県の業者にシェアを奪われ、回復が困難。
茨城県	継続的に高卒者の募集をしているが、ここ数年応募者がいない。 工場復旧と同時期に一部魚種が不漁となり、製造魚種が片寄ったことで競合が激化。

4. 復興水産販路回復アドバイザー活動実績

趣旨

東北の水産物に詳しく、商品開発や販路開拓のノウハウに長けた者を「復興水産販路回復アドバイザー」に任命し、アドバイザーグループを構成。これにより、積極的にポテンシャルの高い水産加工業者の掘り起こし、実際の商品開発・販路開拓までつなげることを目指す。※アドバイザー数:71名(平成30年1月末現在)

1. アドバイス先

平成26年度 22社 (25回)

平成27年度 170社 (290回)

平成28年度 156社 (271回)

平成29年度 139社 (251回)

(平成29年12月末現在)

2. イベント等へ参加

事例

仙台国際センターで開催された「東北復興水産加工品展示商 談会」で、相談コーナーを設置 し、水産加工業者へ助言。

(写真:東北復興水産加工品展示商談会2016)



事例

東京都にて開催された 「Fish-1グランプリ」で、被災 地水産加工業者の取組をPR。 (写真:Fish-1グランプリ 2014)



3. 具体的アドバイス

事例1

フカヒレ需要減の影響を受け売上が回復しない宮城県の水 産加工業者に対し、サメ肉を用いた新商品を開発し、科学的 根拠を示しつつ健康効果をアピールすることをアドバイス。

新商品の健康効果を立証することでメディアにも取り上げられるなどし、サメ肉の注目される機会を創出した。

事例2

岩手県の水産加工業者に対し、地元産の規格外ホタテと天然塩を原料とする和風ドレッシングの開発を指導。

製品化されたドレッシングは、ホタテの旨みが詰まっていると大変好評。

事例3

岩手県の水産加工業者が三陸産のカキ、ホタテ等の魚介類 を原料に冷製燻製を開発・製品化。

素材の旨みが引き立つ燻製は、商品価値は高いものの販路の確保に苦慮していたところ、アドバイザーのマッチング支援により大手コンビニエンスストアとの取引が成立。

5. 東北復興水産加工品展示商談会2017 開催実績

概要

東日本大震災被災地の水産加工業の復興と、水産加工品の情報発信・販路の回復・開拓を目的とし、「仕事に繋がる、繋げる展示商談会」をテーマに掲げ開催

1. 開催日

平成29年6月6日(火) 10:30~17:00

6月7日(水) 10:00~15:00

2. 場 所

仙台国際センター(仙台市青葉区青葉山無番地)

3. 主 催

復興水産加工業販路回復促進センター

【構成員】

(東北六県商工会議所連合会、(一社)大日本水産会(全国水産加工業協同組合連合会、(公社)日本水産資源保護協会

4. 出展者

青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県の 沿岸部の水産加工業者114社

5. 来場者

5,700人 (二日間の延べ数)

区 分		一日目	二日目	
	計	3, 400人	2, 300人	
	バイヤー	1, 300	800	
内訳	一般(バイヤー以外)	1, 200	850	
	出展者	550	400	
	関係機関	250	150	
	その他	100	100	





セミナー



個別商談会

6. 内容

(1)展示商談会

・展 示:114ブース(青森14、岩手24、宮城63、福島9、茨城4)

招待バイヤー商談:483商談

•海外商談:40商談

・お仕事マッチング型商談会:44商談

(2) セミナー 聴講数合計:332人

「震災から6年~被災地水産業について語る」	65人
「水産物輸出に求められる認証~HACCP/MEL」セミナー	66人
「魚と放射能 水産物の放射能調査について理解を深めるために」	24人
「水産物・水産加工品の販路回復・開拓への取組」パネルディスカッション	60人
「被災地水産加工品の取組に関する報告会」(輸出拡大モデル事業報告会)	66人
「バイヤーからの視点~アジア・豪州市場への輸出成功のための秘訣とは」パネル ディスカッション	51人

(3) 各種コーナー

・復興水産販路回復アドバイザー相談コーナー:アドバイザー 28名

・プレゼンステージPR企業:12社

協力機関ブース:8ブース商工会議所紹介:7ブース

7. 商談数 483件(国内招聘バイヤー商談数)

成立75件(15.5%)、継続商談174件(36.0%)(平成29年11月現在)

6. 平成29年度販路回復セミナー等開催実績(~平成29年12月末)

開催日	内容	開催場所
4月18日	「外食産業との商談会の指針」 「展示商談会」活用の極意-"宝"を展示・提案する	石巻市
4月20日	「展示商談会」活用の極意-"宝"を展示・提案する	八戸市
4月20日	「商談会に向けて〜売り込みのためのエッセンス〜」 「展示商談会」活用の極意-"宝"を展示・提案する	大船渡市
4月21日	「伊達な商談会から学ぶ」"成約の条件" 「展示商談会」活用の極意-"宝"を展示・提案する	気仙沼市
4月27日	「福岡市場の捉え方」 「展示商談会」活用の極意-"宝"を展示・提案する	塩釜市
5月9日	「省人化・機械導入・水産加工技術について」 「展示商談会」活用の極意-"宝"を展示・提案する	宮古市
5月11日	「小さな力の商品開発〜お客様&バイヤーさんに選んでいただく ために」 「展示商談会」活用の極意-"宝"を展示・提案する	いわき市
5月18日	「外食産業との商談会の指針」 「展示商談会」活用の極意-"宝"を展示・提案する	仙台市

開催日	内容	開催場所
6月6日	「震災から6年~被災地水産業について語る」	仙台市
6月6日	「水産物輸出に求められる認証〜HACCP/MEL」セミナー	仙台市
	「魚と放射能 水産物の放射能調査について理解を深めるために」	仙台市
6月6日	「水産物・水産加工品の販路回復・開拓への取組」 パネルディスカッション	仙台市
6月7日	「被災地水産加工品の輸出の取組に関する報告会」 (輸出拡大モデル事業報告会)	仙台市
6月7日	「バイヤーからの視点~アジア・豪州市場への輸出成功のため の秘訣とは」パネルディスカッション	仙台市
8月24日	今でも魚には放射性物質が含まれているのか? 水産物の放射能調査について理解を深めるために	江東区
8月25日	日本と世界のムスリム・ベジタリアンをおもてなし。 2020年に向けて準備するセミナー	江東区
8月25日	復興水産加工業等販路回復促進事業の概要並びに支援事業 の取組事例紹介	江東区
12月5日	「世界に発信 三陸ブランド」三陸地域の水産加工業者をつなぐ ネットワークフォーラム	仙台市
12月12日	「加工食品の正しい賞味期限・消費期限の設定方法について」	石巻市

7. 平成29年度水産加工業販路回復取組支援事業実績

● 実施者一覧

平成29年度採択件数 44社(平成30年1月末現在)

青森県(4件)

第1次採択

株式会社ヤマヨ 株式会社ディメール

五戸水産株式会社 株式会社川秀

福島県(6件)

第1次採択

株式会社サンエイ海苔 株式会社佐藤水産 中澤水産有限会社

第3次採択

いちまる水産有限会社

茨城県(7件)

第1次採択

株式会社石橋商店株式会社ソウマ

第2次採択

第2次採択

株式会社丸仁水産

株式会社マルリフーズ

株式会社鴨安商店 株式会社才賀商店 株式会社髙木商店

第4次採択

株式会社樫寅こいち商店

岩手県(7件)

第1次採択

株式会社津田商店

第3次採択

株式会社大濱正商店

第2次採択

有限会社竹下水産 田老町漁業協同組合 及川冷蔵株式会社 株式会社國洋

東和水産株式会社

宮城県(20件)

第1次採択

気仙沼ほてい株式会社 株式会社かわむら 株式会社石渡商店 株式会社二印大島水産 株式会社モリヤ 株式会社中華高橋水産 株式会社阿部長商店 株式会社海祥 株式会社佐々直 水野水産株式会社

第2次採択

株式会社超冷 マルトヨ食品株式会社 株式会社丸壽阿部商店 三洋食品株式会社 水野水産株式会社

第3次採択

気仙沼水産加工業協同組合 株式会社MCF 福寿水産株式会社

第4次採択

株式会社ヤママサ有限会社長石商店

8. 復興水産加工業等販路回復促進事業(平成30年度予算)

【平成30年度予算概算決定額: 1, 254 (1, 477)百万円】

被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援。

補助対象

- ①**復興水産加工業等販路回復促進指導事業** 販路回復等に向けた個別指導経費、セミナー開催経 費等を支援
- ②水産加工業等販路回復取組支援事業 個別指導を踏まえた取組に必要な加工機器整備費、 放射能測定機器導入費、マーケティング経費等を支援 被災地水産加工業の復興の進捗状況に係る調査・ 分析を実施
- ③加工原料等の安定確保取組支援事業 被災地において加工原料を確保するため遠隔地から調達する際の運賃の掛かり増し経費の一部等を支援

補助率

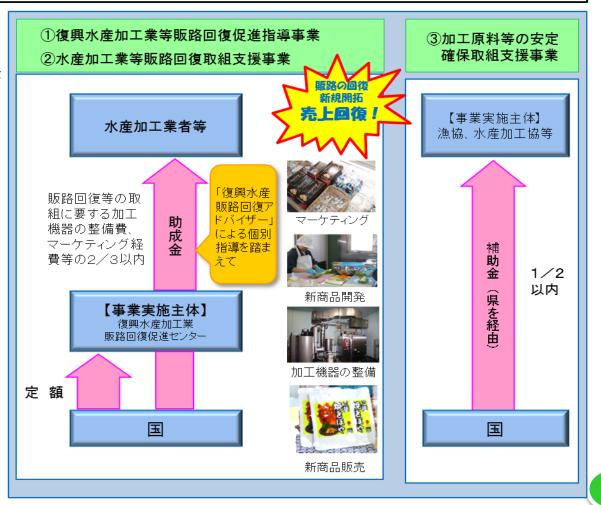
- ① 定額
- ② 定額、2/3以内
- ③ 1/2以内

事業実施主体

- ①、② 復興水産加工業販路回復促進センター
- ③ 漁業協同組合、水産加工協同組合等

交付先

- ①、② 復興水産加工業販路回復促進センター
- ③ 県



9. お問い合わせ先

復興水産加工業販路回復促進センター

【代表機関】全国水産加工業協同組合連合会

電話番号:03-3662-2040 FAX:03-3662-2044

○ 事業全体・支援事業に関して

全国水産加工業協同組合連合会(代表機関)

電話番号:03-3662-2040 FAX:03-3662-2044

○ 復興水産販路回復アドバイザーに関して

公益社団法人 日本水産資源保護協会

電話番号:03-6680-4277 FAX:03-6680-4128

○ セミナー・展示会に関して

一般社団法人 大日本水産会

電話番号:03-3585-6681 FAX:03-3582-2337

東北六県商工会議所連合会 (事務局:仙台商工会議所)

電話番号:022-265-8129 FAX:022-217-1551

【構成機関】

- •全国水産加工業協同組合連合会(代表機関)
- •公益社団法人 日本水産資源保護協会
- •一般社団法人 大日本水産会
- •東北六県商工会議所連合会

ウェブサイト

http://www.fukko-hanro.jp/





アドバイザーによる指導をご希望される 方は、こちらのウェブサイトにある入力用 フォームに必要事項をご記入のうえ、お申 し込みください。

平成29年度 青森県輸出拡大戦略 国別取組状況

戦略目標 ◇農林水産品輸出額 210億円(基準年:H24年実績 102億円、H27年実績 248億円、H28年実績 294億円)

◇りんご輸出量 4万トン(基準年:H24年産実績 1.5万トン、H27年産実績 36,304トン、H28年産実績 27,558トン)

最重点分野 農林水産物・加工品 **重点分野** 工業製品・クールジャパン関連

ターゲット 東アジア・東南アジアを中心 一部欧米を視野

タイ(6,898万人)



【国際経済課】

- ・タイ企業との通年マッチング
- 食品関係輸入業者等の招請ビジネスツアー (8/21~23)
- ・日本食レストランでの青森フェア、現地商談会 (12/5~1/31)
- ・青森りんごフェア開催(2/1~11)

■■ マレーシア(3,166万人)

【国際経済課】

- ・りんごの販路開拓活動(1/11~16)
- ・青森りんごフェア開催(1/8~28)

シンガポール(561万人)



【国際経済課】

- ・シンガポール企業とのマッチング
- Food Japan 2017出展(10/26~28)
- ・りんごの販路開拓活動(1/11~16)
- ・りんごジュースプロモーション(9/22~26)
- ・青森プロモーション(1/17~22)

【インドネシア(2億5, 5<u>46万人)</u>

【国際経済課】

- ・青森りんごフェア開催(2月)
- ・食品関係企業への商品提案(2/9)

*** 米国 (3億2,313万人)

【国際経済課】

- ながいも輸入業者の招請・意見交換(8/29~30)

■ EU (5億820万人)

【水産振興課】

・EU向けほたての輸出期間拡大の可能性検証

☆ 端 ニュージーランド(480万人)

【国際経済課】

・国内商社の海外拠点が主催する展示商談会への出展(10/15)

★ ベトナム(9, 168万人)

【国際経済課】

- ・りんご流通状況調査等(12/17~21)
- ・食品関係企業への商品提案(9/7)
- 現地商談
- ・ものづくり調査事業 (1/29~2/2)

【市町村・金融機関】

・販路開拓プロモーション

中国(上海 2,400万人、大連 600万人)

【国際経済課】

- ・大連市との官民相互訪問
- ・中国企業との通年マッチング
- ・食品関係企業の招請商談会・ビジネスツアー(7/12~16)
- ・高級スーパーでのフェア (11/8~11、11/22~12/5)

【水産振興課】

・中国向け輸出活水産物の輸出証明書発行

業 韓国(5,162万人)

【国際経済課】

- 商談会の開催(1/31)
- バイヤー招請・商談(9/13~15)

☆ 香港 (735万人)



【国際経済課・りんご果樹課】

- 食品輸出商談会の開催(8/25)
- ・りんご流通状況調査等(7/25~26)
- りんご輸入業者等招請(10/3)
- ・A!Premium活用レストランプロモーション(7/6~9/3)
- ・米のプロモーション消費動向調査等(7/19~22)

【港湾空港課】

- 香港F00D EXP0出展(8/17~19)
- 【りんご対策協議会】
- 香港での青森りんご宣伝事業(12月)

台湾 (2,350万人)

【国際経済課・りんご果樹課】

- ・りんご販売促進(産地招請、生産者派遣研修等)(10/3.12/13~16)
- ・ものづくり海外取引拡大アドバイザーの委嘱
- 台湾企業との通年マッチング
- ・ものづくりマッチング商談会in台湾(9/26.3/8)
- ・食品輸入業者等の招請商談会・ビジネスツアー (3/6~8)

【国際経済課・新産業創造課】

・台湾企業訪日団の受入(10/23~25)

【りんご対策協議会】

- 台湾での青森りんご宣伝事業(12月)
- ・台湾マスメディア産地招待事業(9月)



・水産輸入業者等との現地商談(10/16~19)・食品関係企業への商品提案(10/16~19)

フィリピン(1億156万人)

【国際経済課】

平成30年度 青森県輸出拡大戦略 国別取組状況

雖略目標 ◇農林水産品輸出額 210億円(基準年:H24年実績 102億円、H27年実績 248億円、H28年実績 294億円)

◇りんご輸出量 4万トン(基準年:H24年産実績 1.5万トン、H27年産実績 36.304トン、H28年産実績 27.558トン)

最重点分野 農林水産物・加工品 **重点分野** 工業製品・クールジャパン関連

ターゲット 東アジア・東南アジアを中心 一部欧米を視野

タイ(6,898万人)

【国際経済課】

- ・食品関係輸入業者等の招請ビジネスツアー
- 日本食レストランでの青森フェア (12月~1月)
- ・青森りんごフェア開催(2月)

■■ マレーシア(3.166万人)

【国際経済課】

・青森りんごフェア開催(1月)

シンガポール(561万人)

【国際経済課】

- ・日本食レストランでの試食商談会(11月)
- ・りんごジュースプロモーション(9月)
- ・青森プロモーション(11月)

インドネシア(2億5,546万人)

【国際経済課】

青森りんごフェア開催(2月)

■■ 米国 (3億2.313万人)

【国際経済課】

・ながいも現地プロモーション(11月)

EU (5億820万人)

【国際経済課】

工芸品テストマーケティング(9月)

【水産振興課】

EU向けほたての安全対策

★ ベトナム(9,168万人) 【国際経済課】

- 通年ビジネスマッチング
- ・日本食レストランでの試食商談会(10月)
- ・りんご販路開拓活動(1月)
- ・りんご鮮度保持状況調査(1~2月)
- ・水産輸入業者等との現地商談(10月)
- ものづくりマッチング商談会inベトナム(12月)

【市町村・金融機関】

・販路開拓プロモーション

中国(上海 2,400万人、大連 600万人)

【国際経済課】

- ・大連市との官民相互訪問
- ・中国企業との通年マッチング

【水産振興課】

・中国向け輸出活水産物の輸出証明書発行

🌉 韓国(5, 162万人)

【国際経済課】

- ・商談会の開催(1月)
- バイヤー招請・商談(9月)

☆ 香港 (735万人)

【国際経済課・りんご果樹課】

- ・食品関係企業の招請商談会・ビジネスツアー(7月)
- りんご輸入業者等招請(10月)
- ・小売部門向けりんご研修会(11月)
- ・A!Premium活用レストランプロモーション(7~9月)
- ・米プロモーション(2月)

【港湾空港課】

香港F00D EXP0出展(8月・予定)

【りんご対策協議会】

香港での青森りんご宣伝事業(12月)

台湾 (2,350万人)

【国際経済課・りんご果樹課】

- ・りんご販売促進(産地招請、生産者派遣研修等)(10月,12月)
- ・小売部門向けりんご研修会(11月)
- ・ものづくり海外取引拡大アドバイザーの委嘱
- ・台湾企業との通年マッチング
- ・食品輸出商談会の開催(10月)
- ・ものづくりマッチング商談会in台湾(10月,3月)
- ・食品輸入業者等の招請商談会・ビジネスツアー(8月)

【りんご対策協議会】

- 台湾での青森りんご宣伝事業(12月)
- 台湾マスメディア産地招待事業(9月)



添っ オーストラリア(2, 413万人)

【国際経済課】

・国内商社の海外拠点が主催する展示商談会への出展(10月)

1 現状・課題

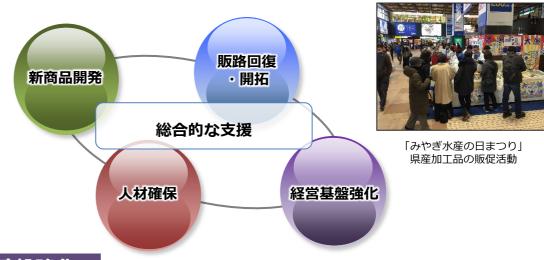
- ・売上が8割以上回復した企業は54%,売上が5割に満たない企業は12%。要因としては、人材の確保が33%で最も多く、次いで、原材料の確保(27%),販路の確保・風評被害(23%)と続く。(H29水産庁アンケート)
- ・水産加工以外の食料品製造業の製造出荷額等は震災前を大きく上回る一方で,水産加工については回復が遅れている。 (製造品出荷額等の比較(H22/H27) 水産加工:86.7% 水産加工以外の食料品製造業:122.2%)
- ・水産加工の有効求人倍率は3倍を超える状況が続いており,人手不足が深刻な状況にある。
- ・手作業の多い労働集約型産業であることなどから、他製造業と比較すると生産性(従業員一人当たりの付加価値額)が低い状況にある。

2 施策展開

新商品開発 販路回復・開拓

- ▶水産都市活力強化対策支援事業
- ▶食産業ステージアッププロジェクト事業
- ▶県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業
- >輸出基幹品目販路開拓事業
- ≻被災中小企業海外ビジネス支援事業
- ≻みやぎグローバルビジネス総合支援事業
- ⇒ベトナム宮城県産品マーケティング支援事業
- >ベトナム和食レストラン「Miyagi Week」事業
- >水産加工業販路共創加速化事業
- ≫水産加工業者のHACCP普及推進支援事業

震災からの復旧・地域経済の活力向上のためには, ハードの 復旧にとどまらず, 産業としての活力を向上することによっ て, 水産加工業の再生・持続的発展を果たす必要がある。



人材確保

≻水産業人材確保支援事業

(従業員宿舎整備事業) (認知度向上支援事業)

経営基盤強化

く牛産性の向ト>

- ▶水産加工業ビジネス復興支援事業(生産性改善支援)
- ≻ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業
- <協業化・企業間連携の促進>
 - >水産加工業販路共創加速化事業(再掲)
 - ▶水産加工業ビジネス復興支援事業(再掲)(企業グループによる経営研究支援)

事業名	輸出基幹品目販路開拓事業			食産業振	興課	
H29 年度 予算額(最終)		29,00	00 千円	H30 年, 予算額(当		29,000 千円
目的	東日本大震災及び原発事故に伴う風評被害の影響により、県産農林水産物の販路は未だ回復しておらず、早急に販路回復・開拓を行う必要がある。一方、人口減少に伴い、国内消費市場の縮小が見込まれることから、海外市場の販路開拓が今後ますます重要になってくる。このため、県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、震災復興計画の期間内に重点的に事業を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行うもの。			要がある。 : から, 海外 Eめ, 震災復		
		林水産物を輸ョン及び継続			なる品目を定め, 輸出基 ための取組を行うもの。	
H29 年度	分野	委託先	対象国	品目	概要	プロモーション時期
事業概要· 活動実績	基幹品目	仙台水産(株)	香港、タイ	小産物	複数の飲食店において、県産食材 使用したメニューを提供するファを複数回開催。	H29. 8
	ほや	(株) 三陸コーポ レーション	米国	ほや	現地輸入卸業者主催の展示会に 展するとともに、小売店で消費者 けプロモーションを実施。	H29. 11
H30 年度 事業計画	はや			とど。		

事業名	被災中小企業海外ビジネス支持	爰事業	アジアプロモーション課
H29 年度 予算額(最終)	3,600 千円	H30 年度 予算額 (当初)	5,000 千円
目的	震災により中断した海外との取引を再開する必要のある企業及び国内外での従来の販路の喪失を受けて海外において新規に販路開拓を行おうとする企業に対し、そのビジネスの深度に応じた支援を行う。		
H29 年度 事業概要・ 活動実績			R雇用費,出展に係る小間料再開のために行われる海外ででの販路を喪失し,これに代わに必要な海外での商談,展示産部食産業振興課が実施するけを受ける事業は除く)国又は地域につき3年度を限
H30 年度 事業計画	復旧・復興の進捗により、海 られることから、予算額を5、 販路の獲得や新たに海外ビジネ	000千円に増	•

事業名	みやぎグローバルビジネス総合	合支援事業	アジアプロモーション課
H29 年度 予算額(最終)	1,584 千円	H30 年度 予算額(当初)	1,505 千円
目的	海外ビジネスに積極的に挑戦 度及び段階に応じた総合的なす 展開を促進する。		内企業に対し, ビジネスの深 企業のビジネスのグローバル
H29 年度 事業概要・ 活動実績	(2) や	でアロス 5、長う (一 こと	度) GBA)相談事業 全有するエキスパートを「みや GBA)」として登録し、 場別を対象国市場動向など を選を行う。 を接を行う。 を接を行う。 に食品輸出に対する。 は水産加工業者に対する。 は水産加工業者に対する。 は水産がより、主には対する。 は水産がより、主には対する。 は水産がより、これでは、大きないでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
H30 年度 事業計画	引き続き、実践グローバルビ 市場の最新の動向などの情報を 験を活かした支援を行っていく	と提供するととも	じて県内事業者に対して海外 。に、GBAの専門的知識や経

事業名	ベトナム宮城県産品マーケティング支援事業	アジアプロモーション課
H29 年度 予算額(最終)	32,013 千円 H30 年度 予算額(当初)	31,039 千円
目的	ベトナムホーチミン市において,日系ショッモール内に宮城県ブース「Miyagi Shop」を設 県産品 100 品目をテスト販売し,現地の嗜好や ともに,商品の現地定着化に向けたプロモーシ	置し,水産加工品を含む宮城 適切な価格などを調査すると
H29 年度 事業概要・ 活動実績	(事業 業 名	年3月23日(金)まで 年3月23日(金)まで 一次の年3月11日 でののでは、1年ののでは、1年ののでは、1年ののでは、1年ののでは、1年ののでは、1年ののでは、1年ののでは、1年ののでは、1年のでのでは、1年の
H30 年度 事業計画	平成 29 年度の実績を踏まえて、引き続き、援の下でアンテナショップを設置し、約半年間テスト販売を実施し、販路開拓の可能性を模索着化につながるようプロモーションを行う。],水産品を含む宮城県産品の

事業名	ベトナム和食レストラン等「Miyagi Week」事業 (ベトナム宮城・三陸ブランド力向上等支援事 業)
H29 年度 予算額(最終)	15,247 千円 H30 年度 予算額 (当初) 15,247 千円
目的	現地の一般消費者が利用する和食レストラン等において,宮城県産の食材等を活用したメニューを企画・開発してもらい,期間限定で提供することで,優れた宮城県の食材をプロモーションし,さらには BtoB の商流構築につなげることを目指すもの。
H29 年度 事業概要・ 活動実績	 (事業概要> 2 事業名 ベトナム和食レストラン等「Miyagi Week」事業 2 実施期間 平成29年6月30日(金)から平成30年3月16日(金)まで 3 実施場所 ベトナム社会主義共和国 4 内 容 ホーチミン市内及び近郊にある和食レストラン等5箇所において、宮城県産の水産品や仙台牛などを使用したメニューを企画・開発し、期間限定で一般消費者に提供するテストマーケティングを実施した。また、ホーチミン市内にある高級和食レストラン「Sorae」(空へ)において、現地の輸入商社やレストランシェフ、インフルエンサーなど約30名を招待して、宮城県産の水産品や仙台牛などを使用した特別ビュッフェメニューを用意し、県内事業者によるプロゼンテーションなど、宮城県産品の試食プロモーションも実施した。 5 実績等 (1)和食レストラン等5箇所において、延べ20品目以上の宮城県産品が使用された。水産品としては、カキ、ホタテ、銀鮭、サンマ、イワシといった素材系及び「しめさば」や「もずく酢」といった加工品がメニューに使用された。 (2)本事業に協力したレストラン2箇所それぞれにおいて、14日間で宮城県産のカキ及びホタテが500個以上注文されるなどの成果が報告されている。上記の「Sorae」(空へ)では「さば味噌煮」が好評であるとの報告を受けている。 (3)ベトナムにおいては日本の水産加工品は高価格商品に当たることから、まずは、富裕層らが利用する和食レストラン等においてプロモーションを実施することで宮城県の水産品の認知度向上につなげるとともに、レストランシェフらに実際に宮城県の水産加工品を使用してもらうことでBtoBの商流構築のきっかけづくりとした。
H30 年度 事業計画	水産品を含む宮城県産品のベトナム向け輸出促進を図るために、引き続き、ベトナム国内の和食レストラン等の協力を得て、宮城県の水産品等を使ったメニューを企画・開発し、現地消費者に訴求するとともに、BtoB の商流構築につなげることを目指す。

事業名	水産加工業販路共創加速化事業	44X	水産業振興課
H29 年度 予算額(最終)	4,796 千円	H30 年度 予算額(当初)	10,000 千円
目的	輸出の振興及び被災水産事業 産加工業者の商品を集約して則 者の復興を支援するもの。)回復のため,地域の複数の水 且成を通じて,中小水産加工業
H29 年度 事業概要・ 活動実績	○集約営業主体の組成及び営業付する。 ※参画生産者1者当たり上所集約営業主体当たり250万年を開生を開生を開生を開生を開生を開生を開生を開生を開生を開生を開生を開生を開生を	限 50 万円, 万円を上限 グループ(延べ 中につき、事業ト 文)事業内容 東南ア 首都県内外への こ品の首都圏等へ	3 事業者が参画) 3 容は交付申請ベース 3 ジアでの販路開拓 5 販路開拓 への販路開拓
H30 年度 事業計画	○集約営業主体の組成及び営業付する。 ・交付対象:集約営業主体(終・交付要件:資本関係のない生各社の商品を共通各社の商品を集約集約営業主体は輸・交付額:集約販売主体によ※参画生産者1者当たり上所集約営業主体あたり250元・予算額:1,000万円(50元)	目合等法人又は営産者 3 者以上で 産者 3 者以上で ブランドで販売 営業主体が仕入 出に向けた営業 とる共同営業経費 と 50 万円, 万円を上限	常業主体事業者) 集約営業主体を組成すること すること れて販売すること 努力を行うこと その 1/2

事業名	水産加工業者のHACCP普及推進支援	事業 水産業振興課
H29 年度 予算額(最終)	3,721 千円 H30 年 予算額 (19 897 壬四 1
目的	東日本大震災後,県内水産加工業にお げの回復が課題となっており,国内の販 南アジア等に向けた輸出による販路開拓 このため,海外輸出に必須となりつつ 行う。	路回復はもとより、米国、EU、東 を推進する必要がある。 ある HACCP 導入に向けた支援を
H29 年度 事業概要 •	○企業を対象とした HACCP 講習会(専 (塩竈市,石巻市,南三陸町の3地区	
活動実績	○HACCP認証取得に要する経費に対す	•
H30 年度 事業計画	 ○ HACCP 普及啓発事業 企業を対象とした HACCP 講習会等 図る。 ○ HACCP 普及推進支援事業補助 県産水産食品を輸出するには、水産がある HACCP に基づいた衛生管理を行するため、認証取得に要する経費の一・対象: HACCP 認証(地域 HACC) 者 ・補助率:経費の 1/2 以内(上限あり・対象経費 ①HACCPプラン策定等の要する②一般衛生管理に関する講習会の③HACCP講習会(責任者、指導④HACCP認定審査料、認定審査宿泊料) 	加工施設等において輸出相手国の求 う必要があり、その認証取得を支援 部に対して補助する。 SP除く。)取得を目指す水産加工業) コンサルタント料 受講経費 者養成研修)受講経費
	●HACCPとは ・HACCPとは「Hazard Analysis Critica 重要管理点」などと訳される衛生管理力 ・食品製造工程において微生物や異物等, 危害を分析し,危害を防ぐための重要な 殺菌や金属等の異物検出など) ・従来の品質管理は,完成品からの抜き取 ・HACCPは,全工程を対象に重要管理点 ⇒製品全ての安全性が確保される付 ○日本における対外 HACCP認証機関(水産 ・対米国・HACCP認証…厚生労働省、水産 ・対 EU・HACCP認証…厚生労働省、水産	式 食品製造過程で発生する可能性のある 箇所に管理点を設定(例.食品の加熱 り検査により行うことが一般的 を特定し,継続して管理 組み 受関係) ・社)大日本水産会

事業名	水産業人材確保支援事業		水産業振興課
H29 年度 予算額(最終)	267,772 千円	H30 年度 予算額 (当初)	285,827 千円
目的	ため,中小水産加工業の従業員 宿舎整備への取り組みを支援す	確保のための支 ける。 や認知不足の解	消のため職場見学会等を実施
H29 年度 事業概要・ 活動実績	転手及び送迎車両の確保に係 (対象:水産加工業協同組合 →3団体9ルートに対し 2 従業員宿舎整備事業 従業員(外国人技能実習生 て支援	系る経費の一部を 合等,補助率 1/2 補助 を含む)宿舎の :産加工業者,補	
H30 年度 事業計画	て支援 ・対象:中小水産加工業者 新築・修繕の場合 仮設住宅利活用の 2 漁業就業者用宿舎整備事業 漁業就業者等の人材確保に 支援 ・対象:漁業者等 新築・修繕の場合	を含む)宿舎の 音等 合:補助率 1/2 以 り場合:補助率 1 差 と必要な宿舎の修 合:補助率 1/2 以 り場合:補助率 1 受事業 を図るための事業	

事業名	 水産加工業ビジネス復興支援事業	4	中小企業支援室
H29 年度	62 660 壬□	H30 年度 学算額 (当初)	75,000 千円
予算額(最終)			生しの同復ぶ見してわり [
目的	震災により甚大な被害を受けた 手不足もあいまって非常に厳しい 競争力を発揮するとともに、地域 に目指す伴走型支援組織を設置す るため、グループ活動を支援する 動の地域への定着を目指し、もっ	状況に置かれる経済の再生を見るまた、同業ほか、現場による	ている。現状を打開し,高い そたすため,課題解決をとも を種・異業種の協業を促進す らける生産性の改善や改善活
H29 年度 事業概要・ 活動実績	本学 本学 本学 本学 本学 本学 本学 本学	題に下来である。 一型題に下来ですが、 一型題に下来ですが、 一型題に「一型型型」を 一型型型型 の では、 の でも、 の	まを派遣するなどの伴走型 で行う経営研究等の活 ス支援室の運営) パッケージデザイン, HA (大変援等)に応じた専門家派 でよる改善活動の継続的な 中, 作業の軽減やコスト削減 は導入等支援改善を進める上 設備の設置・改良等にかかる かに合計 11 グループに対す ディング, 生産性向上, 衛
H30 年度 事業計画	(1) 伴走型支援体制整備(水産 (公財) みやぎ産業振興機構の 工業者の課題に応じた支援メニ 門家派遣等を行い, 事業者に寄 (2) 生産性改善支援 〇生産性改善活動支援 生産現場の改善に関する専門 門家等を派遣し, 生産性の向上 解決に向けた支援を行うもの。	を加工業ビジネス ものづくり支援 ニューの提案, 定 い添った伴走型 目的知識やノウィ	ス支援室の運営) 爰ノウハウを活かし、水産加 E期的なフォローアップ、専 型支援を行うもの。 ハウ、豊富な実績を有する専

○生産性向上のための設備導入等支援

改善を進める上で必要な生産レイアウトの変更や小規模な設備の設置・改良等の経費を一部補助するもの。

(3) 企業グループによる経営研究等支援

水産加工業者等がグループで行う経営勉強会,先進地視察,生産現場改善活動,雇用管理改善,新商品開発などの活動を支援するもの。

(4) 生産性改善等取組の横展開

生産性改善及び企業グループの取組について、事例集を作成して配布するとともに、ホームページ等で情報発信を行い、取組の普及・拡大を図るもの。

事業名	ITを活用した水産加工業生産業	崔性向上実証事	水産業振興課
H29 年度 予算額(最終)	9,700 千円	H30 年度 予算額 (当初)	22,000 千円
目的	水産加工業者の経営安定を図た原価管理について,原価把握適正な仕入れ,生産量指示,人することにより,生産コスト削競争力強化を図る。	屋(原価分析)を .員割り振りが行	える原価管理システムを構築
H29 年度 事業概要・ 活動実績	 ○ 生産コスト削減による生産用した原価管理システムの制度・対象:「県内水産加工協理システム開発金・補助率:事業費の1/2以内・ → 塩蔵ワカメ,切り身勢(2グループ) 	発等の経費の− 同組合等又は県 主業」を構成員と 	一部を支援 内水産加工業者」と「原価管 さするグループ
H30 年度 事業計画	塩干品,塩蔵品,節製品,冷応した原価管理システムの限を図る。 ○ 冷凍加工品,調味加工品,種含む。)に対応した原価管 ・平成 28 年度及び平成 29 ねり製品,塩蔵ワカメ,切業種以外の業種でのシスラと評価を行う。	京凍加工品等業種 開発・改善を行い 塩蔵品等の業種 理システムの導 年度で構築りた りり身)に持 によい応用 に対した には には に に に に に に に に に に に に に に に に	入・評価を行う。 システムの検証・評価(水産 られたノウハウを,構築した 引し,構築するシステムの検証 内水産加工業者」と「原価管



ジェトロ仙台の水産加工品等輸出促進活動報告

2018年3月26日 日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター

2017年度宮城県におけるジェトロの活動

Miyagi

2018.3月版

(1)三陸ブランド: 広域での食品・水産加工業者の輸出支援

■三陸ブランドでの輸出プロジェクト

【概要】三陸地域(石巻、女川、南三陸、気仙沼)の水産加工業者の海外販路を開 拓すべく展示会・見本市出展や商談フォローなどを支援。

【ジェトロによる支援】

米国、台湾、香港、ASEAN等を主要なターゲット市場とし、個社支援を強化するほ か、海外での商談会・展示会や、フォローアップ出張時にはジェトロの専門家や 所員が同行し、現場での手厚い支援を行っている。

香港、台湾やシンガポールなどのアジアを中心に、牡蠣やホタテなどの、大規模 な取り引きが実現し、具体的成果を生み出している。

- ① 海外バイヤーとの商談会(ジェトロ仙台主催、抜粋)
- •東北復興水産加工品展示商談会2017(仙台、6/6~7)
- ・農水産品・加工食品商談会(タイ、10/17-19)
- ・ジェトロ食品輸出商談会 in 東北(宮城、11/9)
- ・農水産品・加工食品商談会(マレーシア、11/28-29)
- -香港商談会(香港、2018 1/17-18)
- ・食の展示・商談会(仙台、1/30)
- ・水産品商談会(マレーシア、1/24-25)
- ② 海外見本市における出品支援(抜粋)
- ·HOFEX 2017 2社 (香港、5月)
- ·FOOD TAIPEI2017 3社 (台湾、6月)
- •FOOD JAPAN 7社(シンガポール 10月)
- Sea Food Expo North America (ボストン 2018.3)
- ③ 地域連携プロジェクト
- 東北フェアin オーストラリア(2018.3) 海外展示会10件 海外商談会6件

国内商談会3件で支援。





(写真: 2017年6月のFood Taipei Japanパビリオン)

〇支援対象企業数: 宮城県内133社

(2) 新輸出大国コンソーシアムでの支援

- (2018年3月15日時点)
- ○「農林水産・食品」は47%、ハンズオン支援2社(ワイドフード、 うしちゃんファーム)

(2) 輸出有望案件支援

■株式会社石渡商店(シンガポール、フランス)

水産加工業者。1957年、フカヒレ加工業者として気仙沼で創業開始、地 元で取れる食材を使ったオイスターソースを開発。2013年には「気仙沼 完熟牡蠣のオイスターソース」が農林水産大臣賞を受賞

【ジェトロによる支援】

2017年2月ジェトロ香港商談会に参加、2017年8月にジェトロの「輸 出有望案件発掘支援事業」に採択。

【成果】

フランスの現地レストランシェフにパイプを持つ有力インポーターが 代理店に確定、2017年10月にフランス・ナントで開催された食品展 示会「SERBOTEL」に出展。現在はフランスのパティシエとオイス ターソースを使ったスイーツを開発中。2018年にはオーストラリア で活躍する日本人有名シェフからも注文を受ける。また、手続きに時 間がかかったが、2018年3月にインドネシアでML番号を取得、正式 に販売を開始。

- ■ヤマナカ(台湾、インドネシア)
- ■阿部善商店(香港、シンガポール)





【ジェトロ支援による宮城県三陸地域の輸出成約実績】

2015年度 約1億円

2016年度 約2億2千万円

2017年度 現在集計中

(3) 三陸ブランド風評被害対策支援

ジェトロ仙台 2017年度販路開拓関連セミナー開催一覧

~	~	▼	~	~
	実施日	事業名(正式名称)	開催地	備考
主催	2017年5月24日	GB講座「タイ及び東南アジア市場開拓セミナー」	仙台	
主催	2017年6月9日	GB講座「シンガポールを活用した食品輸出セミナー」	仙台	
主催	2017年7月20日	GB講座 食品輸出セミナー「オーストラリアの日本食品市 場」	仙台	
主催	2017年7月26日	GB講座「越境EC(海外電子商取引)入門セミナー&個別相 談会」	仙台	
主催	2017年9月28日	GB講座「農林水産物・食品」輸出マーケティング基礎講座	仙台	
主催	2017年10月2日	「米国向け食品安全計画セミナー&個別相談会in宮城」	仙台	
主催	2017年10月3日	「米国向け食品安全計画セミナーin気仙沼」	仙台	
主催	2017年10月18日	GB講座「農林水産物・食品 輸出商談スキルセミナー」	仙台	
主催	2017年11月15日	GB講座「韓国ビジネスセミナー&個別相談会」	仙台	
主催	2018年3月12日	GB講座「販路開拓に向けた越境EC・商談会セミナー」	仙台	
主催	2018年3月13日	「ジェトロ活用セミナー」	仙台	
主催	2018年3月16日	GB講座「ブラジル食品市場セミナー and 食品輸出個別相談 会(北海道・東北)」	仙台	
共催	2017年10月6日	「EPA(経済連携協定)活用セミナー」	仙台	仙台商工会議所主催
共催	2017年11月1日	「震災復興(海外展開)セミナー in 気仙沼」	気仙沼	日本政策金融公庫仙台支店主 催
共催	2017年11月15日	「震災復興(海外展開)セミナー in 岩沼」	岩沼	日本政策金融公庫仙台支店主 催
共催	2018年11月30日	「震災復興(海外展開)セミナー in 古川」	古川	日本政策金融公庫仙台支店主 催
共催	2018年3月15日	「EU販路開拓セミナー」	仙台	中小機構東北本部主催
その他	2018年6月7日	「バイヤーからの視点〜アジア・豪州市場への輸出成功のた めの秘訣とは」	仙台	





Food Taipei 2017で、宮城の水産加工品輸出を支援

- ・宮城県からは水産加工業者が3社参加。うちジェトロの「輸出有望」支援企業が2社あり、専門家と仙台事務所の所員が同行し、支援を行った。
- ・3社の合計成約額(見込含む)は7,830万円。



【開催概要】

Food Taipei 2017 (台北) 2017年6月21日~6月24日 開催第27回目の台湾最大級の国際総合食品見 本市

昨年度来場者数は67.600人





八葉水産(気仙沼) 商材:もずく、めかぶ製品



■ 阿部善商店(塩竃) 商材:おでん、練物製品

ヤマナカ(石巻) 商材:牡蠣、ホタテ、ホヤ

国内バイヤー招へい商談会

(1)「東北復興水産加工品展示商談会2017」へのバイヤー招聘

○東日本大震災で被災した東北地域の水産業の新たな販路開拓を支援するため、東北六県商工会議所連合会等が「東北復興水産加工品展示商談会2017」を主催(会期:2017年6月6日~7日、場所:仙台市、後援:復興庁、水産庁、ジェトロ等)。本展示商談会において、ジェトロは水産物・水産加工品輸出拡大協議会から受託し、香港、ベトナム、シンガポール、オーストラリアからバイヤー4名を招聘し、セミナーと個別商談会を運営した。

〇セミナーには約50名が参加した。各国のバイヤーからは「商品だけ送り込んでも売れない、そこに企業の熱意や商品のストーリーが重要」とのアドバイスが寄せられた。







○個別商談会には25事業者が参加し、<u>商談件数40件、成約(見込み含む)は28件、約1,500万円</u>となり、参加事業者の役立ち度は96%(上位2項目)となった。引き合いが多かった品目はホタテ、カニ(タラバ)などで、ホヤについても韓国への輸出が停止している中で、中華料理などの素材として PR して行くことを検討するバイヤーもいた。







(2)「ビジネスマッチ東北2017」でのジェトロ食品輸出商談会

- ジェトロでは、2017年11月9日に開催された東北最大級のイベント「ビジネスマッチ東北2017」に合わせ、海外バイヤーとの食品輸出商談会を開催した。本商談会は、日本産食材の輸入に強い関心をもつバイヤーを海外から招き、海外販路開拓に意欲のある食品関連の中小事業者を対象として、「ビジネスマッチ東北2017」会場の夢メッセみやぎ内で開催。
- 2017年11月9日(木)9時40分~17時20分
- 合計42件の商談マッチングを実施。<u>成約見込み22件 約700万。</u> 海外バイヤーとの1回の商談時間は40分間。バイヤーの商談マッチング数は1人7件を予定。 商談先(海外バイヤー): フランス、マレーシア、香港、ベトナム、イスラエル、シンガポールの食品関連企業(輸入卸売業・小売業等)6社。
- 〇 主催:ジェトロ仙台











復興から発展へ、オーストラリアで「東北フェア」開催



- ▶ 東北絆まつり実行委員会(東北6市)および東北六県商工会議所連合会協力のもと、オーストラリアの大手 日系バイヤー「JUN PACIFIC PTY. LTD.」の自社小売店舗にて「東北フェア」を開催。3月1日から31日の期 間に実施し、フェア開催に向けた総合的な支援を行う。
- ▶ ジェトロ仙台は同社に対し、宮城県内企業の商品を含む東北各地の産品を紹介。初めて輸出を含む、15 社・20アイテム以上の商品をフェアに導入。
- 参加企業の商品を対象に、テストマーケティングを実施。東北各地の事業者に現地へ赴いていただき、サンプリングを実施。東北の食材を用いた日本食の魅力を発信する。













三陸ブランド風評被害対策:メディア・インフルエンサー招聘

宮城県およびジェトロは、東京電力福島第一原子力発電所事故以降、様々な形で国内外に情報発信を行い、風評被害の払拭に努めている。 このたび、震災から6年以上経過した今も放射能関連の規制が続く国・地域や、宮城県産品に対して現地で不安の声が聞かれる国・地域に対し、 規制緩和および風評被害払拭に向けた現地の世論の形成に寄与することを目的として、メディア招聘事業を実施する。

招聘にあたっては、宮城県産農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、県内企業の輸出関心の高い香港・台湾の雑誌社またはインフルエンサー(消費者発信型メディアのキーパーソン)を選択する。

これら招へいの参加者に対し、「三陸食材」をテーマとし、その地理的特性や地域産業の歴史、高い食品加工技術を紹介、宮城産食品の「おいしさ」と安全性を発信するとともに、インバウンド観光誘致につなげるべく三陸ならではの体験を紹介する。総合的な「三陸ブランド」の知名度と価値の向上により、宮城県産品の魅力発信につなげる。

■実 施 時 期: 2017年10月16日(月)~10月20日(金)

■招聘地域・国: 台湾、香港

■ 対象メディア : グルメインフルエンサー、情報誌等

■ 予定訪問先 : 石巻市の最新鋭水産加工工場、カキ養殖場、放射性物質検査場、気仙沼市の日本酒蔵元、宮城県内の人気観光スポット(魚市場、日本三景松島等)

招聘メディア

●● 「Ben」 (台湾・ブロガー)

フォロワー数:約4万人



旅行・ライフスタイル・グルメ情報を発信するインフルエンサー。鮮やかな写真と分かりやすい文面を用いて、魅力的で豊かな個人旅行やライフスタイル情報を発信している。自身のFacebookのフォロワー数は4万人を超え、男性や家族層からの支持が厚く、観光誘致の効果も期待できる。

【インターネットメディア サイト】

ブログ (総閲覧総数7,000万) http://smilejean.pixnet.net/blog Instagram (フォロワー約600人)

https://www.instagram.com/smilebenjean/

Facebook (フォロワー約4万人) https://www.facebook.com/smilejean/

Copyright (C) 2016 JETRO. All rights reserved.

●台「GIGI(擠擠)」(台湾・ブロガー)

フォロワー数:約12.9万人



グルメ情報を発信するインフルエンサー。 オシャレで美しい写真や文面を用いて、台湾市内のレストラン やグルメ情報を発信している。女性目線でのオシャレな発信内 容が好評で、自身のInstagramのフォロワー数は12万人を超え、 宮城県食品のブランド力やイメージ向上が期待できる。

【インターネットメディア サイト】

ブログ(総閲覧数57万):<u>http://cucuss24.pixnet.net/blog</u>

Instagram (フォロワー約12.9万人) https://www.instagram.com/ ieat / Facebook (フォロワー約7,000人) https://www.facebook.com/ieatgigi/

8

●「Umai Magazine(嚐日)」(香港·雑誌) 月刊誌·発行部数:約1.5万部

日本の食品や観光の魅力を紹介する月刊誌。読者は消費者やレストラン、食品流通関係者と幅広く、香港の書店やコンビニ、和食レストランのほか、台湾やマカオ

でも販売している。雑誌に加えて、自社やFacebookのインターネットサイトでも

発信し、現地での日本食の消費量増加や日本への観光誘致に貢献している。

日本や香港で流通する日本食や日本酒を、各分野の専門家が取材し、日本食

ファンの一般消費者や、日本の食材を取り扱う飲食店・流通業者への発信力がある。

【インターネットサイト】

雑誌サイト http://umaimagazine.com/

Facebook https://www.facebook_acom/umaimagazine/









【招聘記者:李婉君(Yuen-Kwan Lee)】

香港の屈指の食品飲料評論家。過去に1,000件以上ものグルメ取材を行い、数々のブームを巻き起こし、香港の美食家から厚い支持を受けている。「シンプルライフ」をテーマに、飲食、観光を専門として、香港での新しいライフスタイルを発信・提案し続けている。

【招聘記者:陳溢宏(Yat-Wang Chan)】

Umai Magazine (嚐日) の専属グルメカメラマン。 食の魅力を読者に視覚的に伝える写真や動画を 撮影し、同誌の写真に加えて、Facebookなどの 動画メディアの撮影・編集も手掛ける。

地域での取組を支えるジェトロ国内事務所

◆近年のセンター設置年

順番	事務所	設置年
1	福岡	1952年
:	:	÷
30	愛媛	1991年
31	福島	1993年
32	秋田	1994年
33	鳥取	1996年
34	大分	1997年
35	千葉	1998年
36	岐阜	1999年
37	山梨	2013年
38	浜松	2014年
39	佐賀	2014年
40	茨城	2014年
41	京都	2015年
42	栃木	2015年
43	宮崎	2015年
44	滋賀	2017年
45	和歌山	2017年

◆複数の拠点を設置している県 福岡県:福岡貿易情報センター

北九州貿易情報センター

静岡県:静岡貿易情報センター 浜松貿易情報センター

長野県:長野貿易情報センター

諏訪支所

山梨貿易情報センター

2013年4月、14年ぶりに37番目の貿

易情報センターとして開設

滋賀貿易情報センター

2017年7月、44番目の貿易情

報センターとして開設予定

京都貿易情報センター

2015年1月、41番目の貿易情。

報センターとして開設

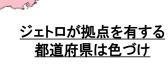
佐賀貿易情報センター

2014年4月、39番目の貿易情報センターとして開設

宮崎貿易情報センター

2015年10月、43番目の貿易情報センターとして開設

和歌山貿易情報センター 2017年10月、45番目の貿易 情報センターとして開設 - <u>浜松貿易情報センター</u> 2014年4月、38番目の貿易 情報センターとして開設



★ 大阪本部

地域統括センター

<u>栃木貿易情報センタ−</u> ▶2015年4月、42番目の貿易情 報センターとして開設

<u>茨城貿易情報センター</u> 2014年6月、40番目の貿易情 報センターとして開設

ジェトロの海外ネットワーク



★:近隣事務所の管理業務の一部引受け等を行う事務所(ホストセンター)

■:駐在員を配置するが、経理等の管理業務の一部をホストセンターに集約化している事務所

▲:駐在員を配置せず情報収集等業務を現地に委託している事務所(ホストセンターの駐在員が定期的に巡回)

震災前借入金がある方は御相談を!

黨東日本大震災事業者再生支援機構

(「震災支援機構」)



Reconstruction Agency

- 仮設から本設への移転にあたり新たな借入が必要
- 既存顧客の喪失や風評被書等による売上回復の遅れ
- ・震災後借入金の返済が始まり資金繰りが厳しくなる

等により・・・

震災前借入金との 二重ローンで苦しい・・・

*震災前のリース取引や震災後に行った 震災前債務の借換・一本化も以下の 支援の対象となる可能性があります。

このようなお悩みに対して、事業再生計画をつくり支援決定を経て、以下の支援を行います!

震災前借入金の

債務免除

返済猶予

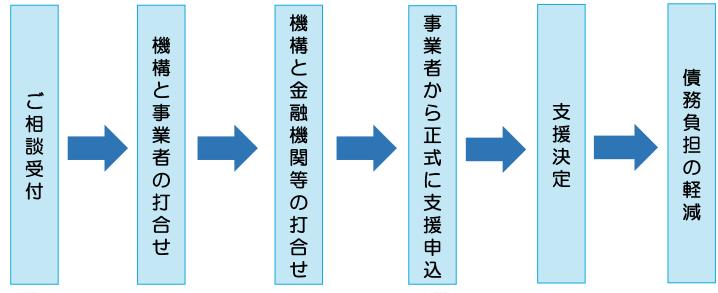
利息減免

今後の新たな 借入金に 債務保証

► 震災支援機構は、東日本大震災により過大な債務を負った中小事業者の方々の債務負担を軽減しつつ、事業の再生を支援するため、国により設立された会社です(700先を超える支援実績有)。

支援決定期間が3年間延長され、平成33年3月31日までとなりました。

支援の流れ





秘密厳守!

相談いただいた内容は、事業者の承諾なく 金融機関等に伝わることはありません



ご相談無料!

お電話いただければこちらからお伺いします

連絡先

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構(「震災支援機構」)(平日9:00~18:00)

- 仙台本店(業務部) ☎022-393-8550 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 第一生命タワ-ビル19F
- 東京本部(業務部) ☎03-6268-0180
 東京都千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビルディング10F
 【ホームページ】http://www.shien-kiko.co.jp/

【支援事例①】 仮設から本設への移転にあたり新たな借入が必要な事業者

- ・津波により工場・設備が流出。
- ・仮設で事業再開するも、設備購入等により債務増加。
- ・本設工場取得し本格的な事業再開を希望
 - ⇒新たな借入が必要となり、震災前借入金の返済負担が重い。



ここがポイント



仮設から本設に移転する際の新たな借入金によって、 震災前借入金の負担が重くなる方はご相談ください!

【支援事例②】 既存顧客の喪失や<mark>風評被書等</mark>により売上回復が遅れている事業者

・原発事故に伴う地元顧客の減少等により、 売上が減少。 ・東電からの賠償金により黒字を確保していたものの、収益に比べて 震災前借入金が過大になり、返済負担が重くなることが見込まれる。



震災前借入金

事業再生計画の策定

債権買取

機構の支援により 資金繰り改善

震災支援機構

機構による支援

- ・課題の克服には、抜本的な金融支援が必要
 - ⇒ <u>震災前借入金を金融機関から買取</u>、 <u>返済負担を軽減</u>(一部債務免除・金利引下げ・返済猶予)

ここがポイント



既存顧客の喪失や風評被害等により売上回復が遅れ、 震災前借入金が過大で返済負担が重い方はご相談ください!

【支援事例③】 **震災後惜入金の返済**が始まり資金繰りが厳しくなる事業者

- ・震災により工場が損壊。
- ・グループ補助金の受領・高度化資金の借入等により、工場を新設。
- ·震災後借入金の返済が始まり資金繰りが厳しくなる中、 震災前借入金が過大になり返済負担が重い。

震災支援機構



- ・課題の克服には、抜本的な金融支援が必要
 - ⇒ <u>震災前借入金を金融機関から買取</u>、
 <u>返済負担を軽減</u>(一部債務免除・金利引下げ・返済猶予)

ここがポイント



震災後借入金の返済が始まることで資金繰りが厳しくなり、 **震災前借入金の返済負担が重くなる方**はご相談ください!



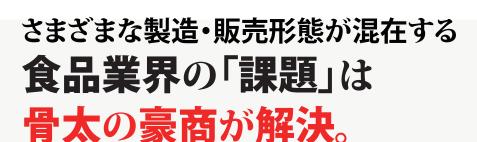






中堅・中小企業向け導入実績 400 社 全国のパートナー連携で安心サポート

「豪商さん」と「丁稚くん」は、食品製・販統合パッケージソフト『豪商』のイメージキャラクターです。



- 1. 柔軟なレシピ管理を搭載
- 2. 製品別原価管理を実現
- 3. 製造業必須機能、生産計画を搭載
- 4. 産地情報表示が可能
- 5. 賞味期限管理機能
- 6.トレーサビリティ支援
- 7. ハンディとの連携で業務を効率化
- 8. 通信販売B to C取引管理

安心の消費税対応

軽減税率対策補助金制度が活用できます

適正
在庫

収益性 向上

製造コスト削減

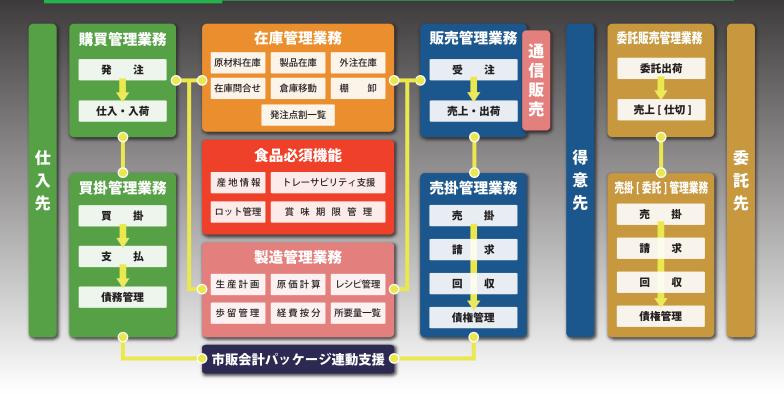
シンプル操作 しっかり フィット 取引拡大

導入効果

リスク 回避

信頼性

作業負荷 軽減 事務処理 合理化



サポート体制

地域密着&全国ネットで 安心サポート

全国にある下記取扱会社は、食品メーカー様向けの ご提案から運用サポートまでワンストップでサービス ができる豪商認定企業です。

ぜひ最寄りの取扱会社までご相談ください。

私達がお客様にできること

提供・ご相談から導入まで・ウンストップでご提案します

保守・運用指導から保守サポートまでの継続サービス

食品製造業様向け 製造原価管理支援システム



CA 商管 DX【ロット管理編】とあわせて的確なロット管理、製造原価管理を実現

食品製造業では、賞味期限やロット管理は必須となっております。
PCA 商管 DX ロット管理編と組み合わせることによって、最大の効果を発揮します



Excel 等での原価管理は、もう限界 そんなお悩みを解決します。

在

注

庫

庫

製造原価アシストの適用業務

製造日報入力

製品を入力、レシピから原材料等を展開 労務費や経費も入力可能

PCA 商魂 DX の適用業務

求

収 ⊡

原価計算及び反映 造

製造日報入力後、原価計算で製造単価を算出 原価反映で在庫に製造原価を反映

在庫問合

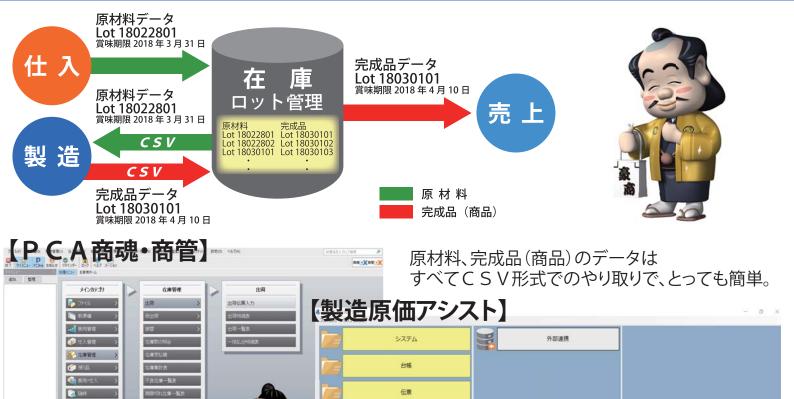
各種在庫問合せが可能 倉庫内の棚卸ロットトレースにも対応

PCA 商管 DX の適用業務

支払締

払

CSV形式でのデータ連携



在庫

製造

外部連携

製造日報入力

建 新来

在唯一監察

👫 etal



投入した原料、副材、資材等の表示欄

副材費・資材費及び経費も複数登録可能。 在庫管理との連動また引き当て機能がついておりますので 原料加工、一次加工だけでなく工事加工にも対応します。

製品(出来高)の表示欄

外部連携

() SEMMTLELE.

投入した原料等、製品出来高の入力欄

一画面での入力だから原料と製品の登録が同時に可能。 一つの原料から複数の製品・複数の原料から一つの 製品及び複数対複数の登録も可能な為、複数の加工 方法が持てます。

完成品毎の労務費や経費も入力可能です。

【開発元】

〒026-0034 岩手県釜石市中妻町 1-16-10 TEL 0193-21-1888 / FAX 0193-21-5588

株式会社プラネックス

Mail plan-ex@goushou.com